

平成 2 7 年 度

宇 部 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

宇 部 市 監 査 委 員

宇 監 第 2 8 号

平成 2 8 年 (2016 年) 8 月 2 6 日

宇部市長 久 保 田 后 子 様

宇部市監査委員	今 川 利 夫
同	金 重 泰 夫
同	新 城 寛 徳

平成 2 7 年度宇部市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 7 年度宇部市水道事業会計、下水道事業会計及び交通事業会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	4
1	水道事業会計	4
2	下水道事業会計	5
3	交通事業会計	5
第6	審査の概要	8

【水道事業会計】

1	業務実績について	9
2	予算の執行状況について	10
3	経営成績（損益計算書関係）について	12
4	財政状態（貸借対照表関係）について	17

審査資料

別表1	業務実績表	23
別表2	収益的収入及び支出	24
別表3	資本的収入及び支出	26
別表4	損益計算書比較表	28
別表5	貸借対照表比較表	30
別表6	経営分析表	32

【下水道事業会計】

1	業務実績について	33
2	予算の執行状況について	34
3	経営成績（損益計算書関係）について	36
4	財政状態（貸借対照表関係）について	41

審査資料

別表7	業務実績表	47
別表8	収益的収入及び支出	48
別表9	資本的収入及び支出	50
別表10	損益計算書比較表	52
別表11	貸借対照表比較表	54
別表12	経営分析表	56

【交通事業会計】

1	業務実績について	57
2	予算の執行状況について	58
3	経営成績（損益計算書関係）について	60
4	財政状態（貸借対照表関係）について	64

審査資料

別表 1 3	業務実績表	71
別表 1 4	収益的収入及び支出	72
別表 1 5	資本的収入及び支出	74
別表 1 6	損益計算書比較表	76
別表 1 7	貸借対照表比較表	78
別表 1 8	経営分析表	80

経営分析表の参考資料	82
------------	----

- (注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。各比率等も同様である。
- 2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」 …… 「0」又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「-」 …… 該当数値がない又は算出不能のもの
 - 「△」 …… 負数又は減数
- 4 文中及び各表中に用いる金額には、予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いている。

平成27年度宇部市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成27年度 宇部市水道事業会計
 同 宇部市下水道事業会計
 同 宇部市交通事業会計

第2 審査の期間

平成28年6月1日から同年7月19日まで

第3 審査の方法

審査に付された各事業会計の決算報告書及び財務諸表が法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認するため、会計帳簿及び証拠書類と照合・計算を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。また、併せて予算執行状況の審査、経営分析を行った。

第4 審査の結果

決算審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び同法施行規則等に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、計数についても正確なものと認められた。

経営成績及び財政状態の概要等は、次のとおりである。

1 損益について

(単位：千円)

区 分	水道事業	下水道事業	交通事業	合 計
事業収益	3,880,005 (38,063)	5,661,367 (△176,300)	1,042,788 (23,734)	10,584,160 (△114,503)
事業費用	3,247,542 (△122,602)	5,175,068 (△219,506)	1,038,031 (△50,795)	9,460,641 (△392,903)
純 損 益	632,463 (160,665)	486,300 (43,207)	4,757 (74,529)	1,123,520 (278,401)
当年度未処分利益剰余金 △当年度未処理欠損金	1,082,463 (△62,334)	1,021,471 (485,212)	64,131 (4,757)	2,168,065 (427,635)

※()は対前年度増減を示す。

損益については、各事業会計とも純利益を計上し、企業会計全体では1,123,520千円の純利益となっている。

当年度末の未処分利益剰余金は、水道事業で前年度に比べ減少したが、企業会計全体では前年度に比べ427,635千円増加し、2,168,065千円となっている。

2 財政状態について

(単位：千円)

区 分	水道事業	下水道事業	交通事業	合 計
資 産 合 計	33,009,253 (22,075)	98,849,946 (370,588)	1,205,158 (84,825)	133,064,357 (477,488)
固 定 資 産	28,894,542 (△43,605)	96,847,408 (855,024)	536,843 (56,093)	126,278,793 (867,512)
流 動 資 産	4,114,712 (65,681)	2,002,537 (△484,437)	668,314 (28,731)	6,785,563 (△390,025)
負 債・資 本 合 計	33,009,253 (22,075)	98,849,946 (370,588)	1,205,158 (84,825)	133,064,357 (477,488)
負 債 合 計	14,872,005 (△773,948)	80,824,533 (△544,883)	406,121 (80,068)	96,102,659 (△1,238,763)
固 定 負 債	10,251,064 (△447,864)	32,086,387 (△666,248)	233,770 (95,595)	42,571,221 (△1,018,517)
流 動 負 債	1,887,550 (△248,520)	2,350,801 (△107,509)	133,619 (△13,954)	4,371,971 (△369,981)
繰 延 収 益	2,733,391 (△77,565)	46,387,345 (228,874)	38,731 (△1,574)	49,159,467 (149,734)
資 本 合 計	18,137,249 (796,024)	18,025,413 (915,471)	799,037 (4,757)	36,961,698 (1,716,251)
資 本 金	15,034,617 (819,826)	14,685,047 (502,689)	733,206 (0)	30,452,870 (1,322,515)
資 本 剰 余 金	91,637 (0)	1,273,122 (19,364)	— (—)	1,364,759 (19,364)
利 益 剰 余 金 △ 欠 損 金	3,010,994 (△23,803)	2,067,244 (393,419)	65,831 (4,757)	5,144,069 (374,373)

※()は対前年度増減を示す。

(1) 資産

固定資産の増加は、主に、下水道事業で構築物、機械及び装置が増加したことによるものである。

流動資産の減少は、主に、下水道事業で現金預金、前払金が増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

固定負債の減少は、主に、水道事業及び下水道事業で企業債が増加したことによるものである。

流動負債の減少は、主に、水道事業及び下水道事業で未払金が増加したことによるものである。

繰延収益の増加は、主に、下水道事業で国庫補助金が増加したことによるものである。

資本金の増加は、主に、水道事業での利益剰余金の組入、下水道事業での一般会計出資金の受入によるものである。

(3) 資金の状況

(単位：千円)

区 分	水道事業	下水道事業	交通事業	合 計
業務活動による キャッシュ・フロー	1,405,531 (△347,028)	2,181,493 (354,252)	106,503 (32,138)	3,693,527 (39,362)
投資活動による キャッシュ・フロー	△967,241 (△1,476,701)	△2,226,089 (△736,399)	△131,914 (△45,874)	△3,325,244 (△2,258,974)
財務活動による キャッシュ・フロー	△434,218 (△99,298)	△190,225 (△205,429)	55,418 (41,876)	△569,024 (△262,850)
資金増加額 (又は減少額)	4,072 (△1,923,027)	△234,820 (△587,575)	30,007 (28,140)	△200,741 (△2,482,462)
資金期首残高	3,532,957 (1,927,099)	1,627,096 (352,755)	616,586 (1,867)	5,776,639 (2,281,721)
資金期末残高	3,537,029 (4,072)	1,392,276 (△234,820)	646,593 (30,007)	5,575,898 (△200,741)

※()は対前年度増減を示す。

事業本来の業務活動による資金の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体で3,693,527千円で、前年度に比べ39,362千円増加している。

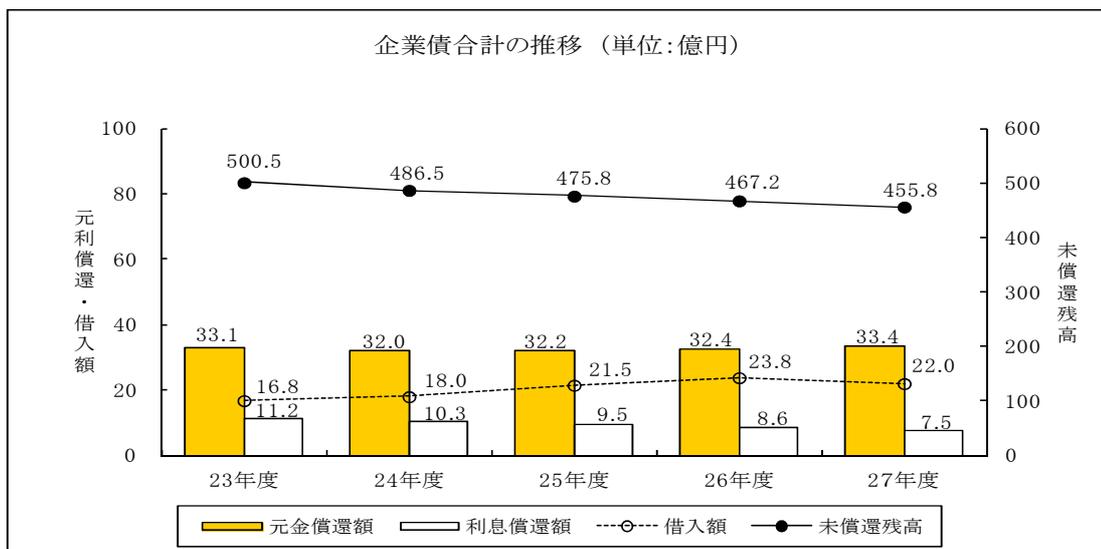
固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体で△3,325,244千円で、前年度に比べ2,258,974千円減少している。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体で△569,024千円で、前年度に比べ262,850千円減少している。

この結果、当年度末の企業会計全体の資金残高は、前年度に比べ200,741千円減少し、5,575,898千円となっている。

(4) 企業債の状況

最近5か年の企業会計全体の企業債未償還残高等の推移は次のグラフのとおりであり、未償還残高は漸次減少しつつある。



※平成23～25年度の数値については、平成25年度末に公営企業会計を廃止したガス事業会計及び農業集落排水事業会計の数値を除いている。

第5 審査意見

総括

各事業会計においては、当年度も経営改善に取り組み、自立的経営と経営基盤の強化に努めた結果、交通事業会計で平成19年度以来の純利益を計上したことをはじめ、水道事業及び下水道事業会計においても前年度を上回る増益となっている。

今後とも、経営の基本原則である経済性の発揮と公共の福祉の増進のため、引き続き増収対策、経費削減等の取組を強化し、最小の経費で最良のサービスが継続的に供給できるよう、それぞれ以下に述べるとおり、更なる努力を期待するものである。

1 水道事業会計

(1) 経営状況について

イ 平成27年度の主な建設改良事業としては、地震等の災害対策として配水管の耐震化を図る基幹管路整備工事、老朽管更新工事、浄水施設の整備工事として広瀬浄水場電気設備更新工事等が実施されている。

ロ 経営成績については、事業収益3,880,005千円に対し、事業費用は3,247,542千円で、差引632,463千円の純利益となっている。

前年度未処分利益剰余金は1,144,797千円であったが、そのうちの400,000千円を減債積立金に、88,531千円を建設改良積立金に充て、656,266千円を資本金に組み入れたことにより、前年度繰越利益剰余金は無いため、利益剰余金は、当年度純利益632,463千円に減債積立金取崩額450,000千円を加えた当年度未処分利益剰余金1,082,463千円に、減債積立金400,000千円及び建設改良積立金1,528,531千円を加算した3,010,994千円となっている。

ハ 企業債残高は、前年度に比べ597,778千円減少し、11,100,027千円となっている。

(2) 水道事業の現状からの要望

有収水量及び給水収益は前年度に比べ微増しているが、これは1月の寒波に伴う水道管凍結等の一時的な影響によるものであり、一年間を通してみると実質的には引き続き減少傾向に変わりはなく、この傾向は今後の人口減少等を考えると継続していくものと思われる。

他方、地震等の災害対策として主要配水管の耐震化を図る基幹管路整備を年次的に進めていく必要があるほか、老朽化した浄水施設の更新に多額の経費支出が見込まれるところであり、将来的には経営の安定性に影響が出ることが予想される。

こうしたことから、現在取り組まれている山陽小野田市水道局との広域連携協議において広域化の形態に関する方針や浄水場等水道施設の整備計画に関する検討を進めるとともに、引き続き、計画的な事業実施を図ることにより経営の健全性を維持し、安全で安心な水の安定供給に努められることを要望する。

2 下水道事業会計

(1) 経営状況について

イ 平成 27 年度の主な建設改良事業としては、東部浄化センター分流水処理施設（土木）工事、西海岸通り合流幹線（改築）工事、中川 15 号雨水幹線工事、厚南 1-3-1 号汚水幹線工事などが実施されている。

ロ 経営成績については、事業収益 5,661,367 千円に対し、事業費用は 5,175,068 千円で、差引 486,300 千円の純利益となっている。

前年度未処分利益剰余金は 536,259 千円であったが、そのうちの 443,093 千円を建設改良積立金に充て、93,165 千円を資本金に組み入れたことにより、前年度繰越利益剰余金は無いため、利益剰余金は、当年度純利益 486,300 千円にその他未処分利益剰余金変動額 535,171 千円を加えた当年度未処分利益剰余金 1,021,471 千円に、減債積立金 655,505 千円及び建設改良積立金 390,268 千円を加算した 2,067,244 千円となっている。

ハ 企業債残高は、前年度に比べ 599,644 千円減少し、34,278,005 千円となっている。

(2) 下水道事業の現状からの要望

下水道事業については、人口減少等により下水道使用料収入の減少が予想される一方、老朽化により改築・更新を必要とする施設の増加により、将来的に事業費の増大が見込まれるところである。

このことから、今後ともコスト削減に努めるとともに、事業費の中長期的な予測に基づく事業の平準化などを通じて、経営の健全性を堅持されるよう要望する。

3 交通事業会計

(1) 経営状況について

イ 平成 27 年度は、利用者の利便性とサービスの向上を図るため、車両及び車載設備等の更新、待合施設の整備を実施するとともに、「宇部市の公共交通の総合的な方針」等に基づき、路線や運行形態の見直しに取り組んだ結果、乗合輸送人員は、減少傾向が続いているものの、減少幅は小さくなり改善されている。

（7 ページのグラフ参照）

ロ 経営成績については、事業収益 1,042,788 千円に対し、事業費用は 1,038,031 千円で、差引 4,757 千円の純利益となっている。

この結果、利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 59,374 千円に当年度純利益 4,757 千円を加えた当年度未処分利益剰余金 64,131 千円に利益積立金 1,700 千円を加算した 65,831 千円となっている。

ハ 企業債残高は、当年度において新規車両の購入に充てるため 95,000 千円借入れ、借入額が償還額を上回ったため 55,418 千円増加し、201,583 千円となっている。

(2) 交通事業の現状からの要望

平成 27 年度においては、平成 19 年度以来の黒字決算となったが、これは経営努力の成果として乗合利用者の減少が小幅にとどまったこともあるが、燃料が安

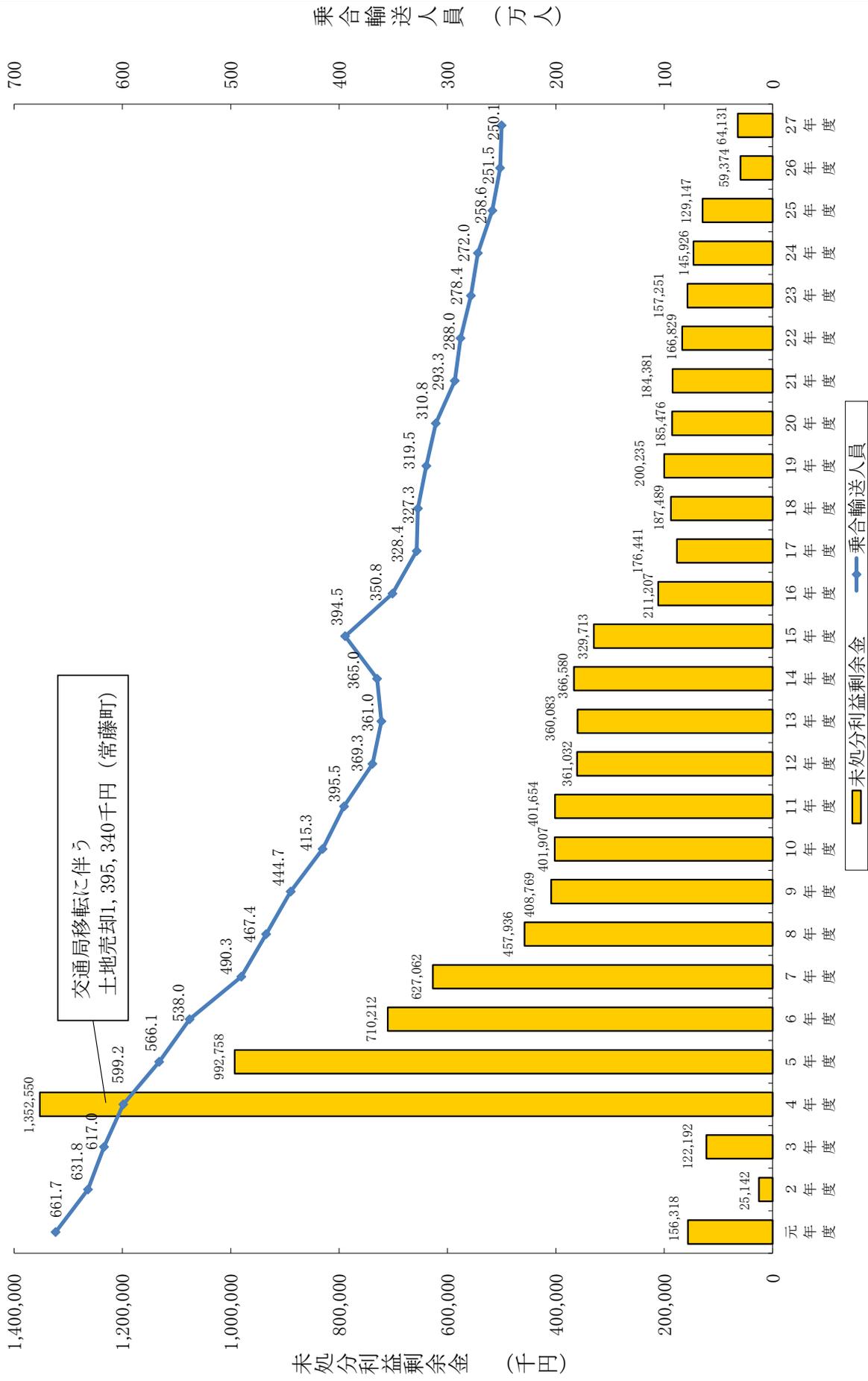
価であったため運行費の削減ができたこと、大型イベント実施に伴う貸切収入の増加などの条件がそろった結果でもある。

したがって、今後引き続いて収支が改善するかどうか予測は困難で、依然として苦しい経営状況が続くことには変わりはないと思われる。

こうした状況の下、交通事業者においては、平成 28 年 3 月に策定された「宇部市地域公共交通網形成計画」に基づき、バス路線の総合的・抜本的な再編と、効率的で利便性の高い運行ダイヤの構築に積極的に取り組まれるとの方針を示されたところであり、今後の進展に期待するところである。

については、この計画の実施にあたって、経営状況の改善を常に意識しながら、スピード感をもって取り組まれ、経営の安定化につなげていただくよう強く要望する。

未処分利益剰余金、乗合輸送人員の推移



第6 審査の概要

各事業会計の業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については、以下、事業会計別に述べるとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績について（審査資料 別表1）

平成27年度における業務実績は、次表のとおりであり、給水人口は166,926人で、0.6%減少し、給水戸数は72,991戸で、0.3%減少し、総人口168,723人に対する普及率は98.9%となっている。

給水量は20,575,280m³で、135,840m³の減少となっている。

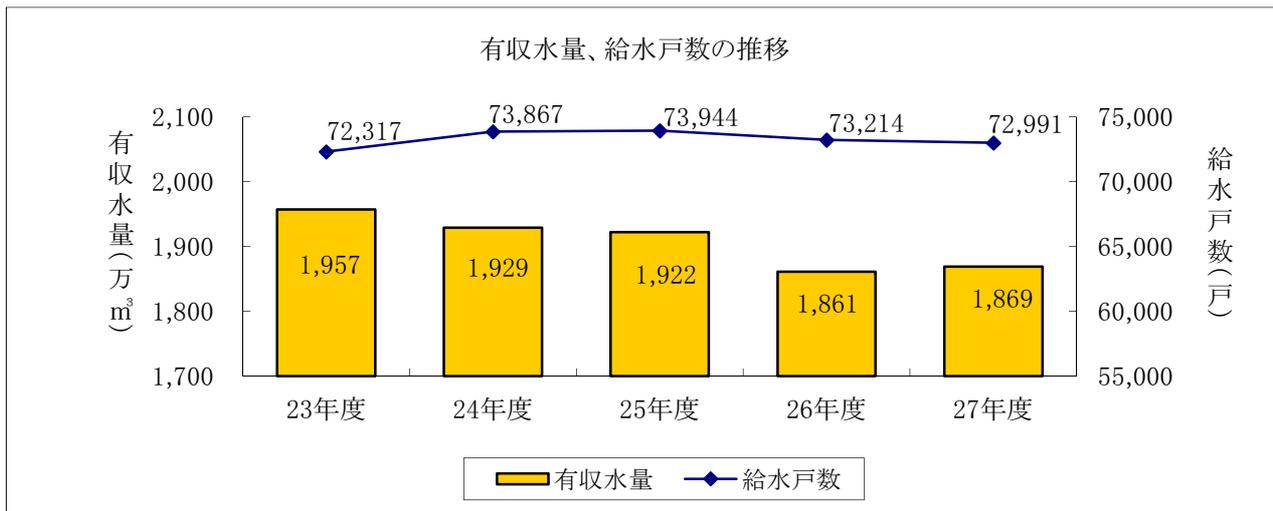
有収水量は18,689,945m³で、74,477m³増加し、有収率は90.8%で0.9ポイント高くなっている。

送・配水管の総延長は1,091,306mで、6,050mの増加となっている。これは、地震等の災害対策としての基幹管路整備、漏水防止対策としての老朽管取替、公共下水道事業等の外部要因に伴う配水管移設工事等の建設改良事業が行われたことによるものである。また、浄水場施設整備工事等も引き続き行われている。

職員数は、年度末現在124人で、前年度末に比べ2人の減員となっている。

業務実績比較表

区分	単位	平成27年度	平成26年度	増減	増減比率(%)
給水人口	人	166,926	167,892	△966	△0.6
普及率	%	98.9	99.3	△0.4	—
給水戸数	戸	72,991	73,214	△223	△0.3
給水量	m ³	20,575,280	20,711,120	△135,840	△0.7
有収水量	〃	18,689,945	18,615,468	74,477	0.4
大口用水	〃	2,231,071	2,195,673	35,398	1.6
一般用水	〃	16,458,874	16,419,795	39,079	0.2
有収率	%	90.8	89.9	0.9	—
1日最大給水量	m ³	91,630	63,420	28,210	44.5
給水人口1人当たり	ℓ	549	378	171	45.2
1日平均給水量	m ³	56,217	56,743	△526	△0.9
給水人口1人当たり	ℓ	337	338	△1	△0.3
1日給水能力	m ³	120,000	120,000	0	0.0
負荷率	%	61.4	89.5	△28.1	—
施設利用率	〃	46.8	47.3	△0.5	—
最大稼働率	〃	76.4	52.9	23.5	—
送・配水管延長	m	1,091,306	1,085,256	6,050	0.6
職員数	人	124	126	△2	△1.6



2 予算の執行状況について（審査資料 別表2・3）

(1) 収益的収入及び支出について

（単位：千円、％）

区分	予算額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率	備考
収益的収入	4,143,742	4,172,734	—	28,992	100.7	
営業収益	3,818,606	3,846,888	—	28,282	100.7	（うち仮受消費税及び地方消費税283,183）
営業外収益	325,104	325,760	—	656	100.2	（うち仮受消費税及び地方消費税9,704）
特別利益	32	86	—	54	268.8	（うち仮受消費税及び地方消費税4）
収益的支出	3,536,519	3,462,893	0	73,626	97.9	
営業費用	3,113,425	3,041,377	0	72,048	97.7	（うち仮払消費税及び地方消費税62,879）
営業外費用	420,817	420,635	0	182	100.0	（うち仮払消費税及び地方消費税176）
特別損失	2,036	882	0	1,154	43.3	（うち仮払消費税及び地方消費税57）
予備費	241	0	0	241	0.0	
差引	607,223	709,841				

収益的収入の予算額に対する増加は、主に、営業収益の給水収益の増加によるものである。

不用額の主なものは、営業費用のうち、原浄水費の薬品費及び工事請負費、資産減耗費の固定資産除却費である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額		予算額に比 べ決算額の 増減又は 不用額	執行率	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通 越 額			
資 本 的 収 入	854,315	762,994	—	—	△91,321	89.3	
企 業 債	650,000	580,000	—	—	△70,000	89.2	
工 事 負 担 金	92,690	75,613	—	—	△17,077	81.6	
消 火 栓 負 担 金	13,817	9,529	—	—	△4,288	69.0	
他 会 計 補 助 金	97,808	97,807	—	—	△1	100.0	
固 定 資 産 売 却 代 金	0	45	—	—	45	—	
資 本 的 支 出	2,371,396	2,236,052	102,555	6,222	26,567	94.3	
建 設 改 良 費	1,193,617	1,058,274	102,555	6,222	26,566	88.7	(うち仮払消費税及び 地方消費税71,576)
企 業 債 償 還 金	1,177,779	1,177,778	0	0	1	100.0	
差 引	△1,517,081	△1,473,058					

資本的収入の予算額に対する減少は、主に、企業債及び工事負担金が減少したことによるものである。

翌年度繰越額の主なものは、建設改良費の配水施設費の工事請負費であり、対象工事は花園給配水管移設工事等である。

不用額の主なものは、建設改良費の配水施設費の工事請負費である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,473,058千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額71,458千円、減債積立金450,000千円、過年度分損益勘定留保資金426,683千円及び当年度分損益勘定留保資金524,917千円で補てんされている。

(3) その他の予算執行について

イ 企業債の借入限度額について

企業債の借入限度額は650,000千円と定めており、借入額は580,000千円で、限度額以内の執行となっている。

ロ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

流用禁止の経費は、職員給与費、交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

ハ 他会計からの補助金の金額について

他会計からの補助金の金額は、一般会計から140,008千円と定めており、補助を受けた金額は140,006千円となっている。

ニ たな卸資産購入限度額について

たな卸資産購入限度額は98,925千円と定めており、当年度たな卸資産購入額は79,924

千円で、限度額以内の執行となっている。

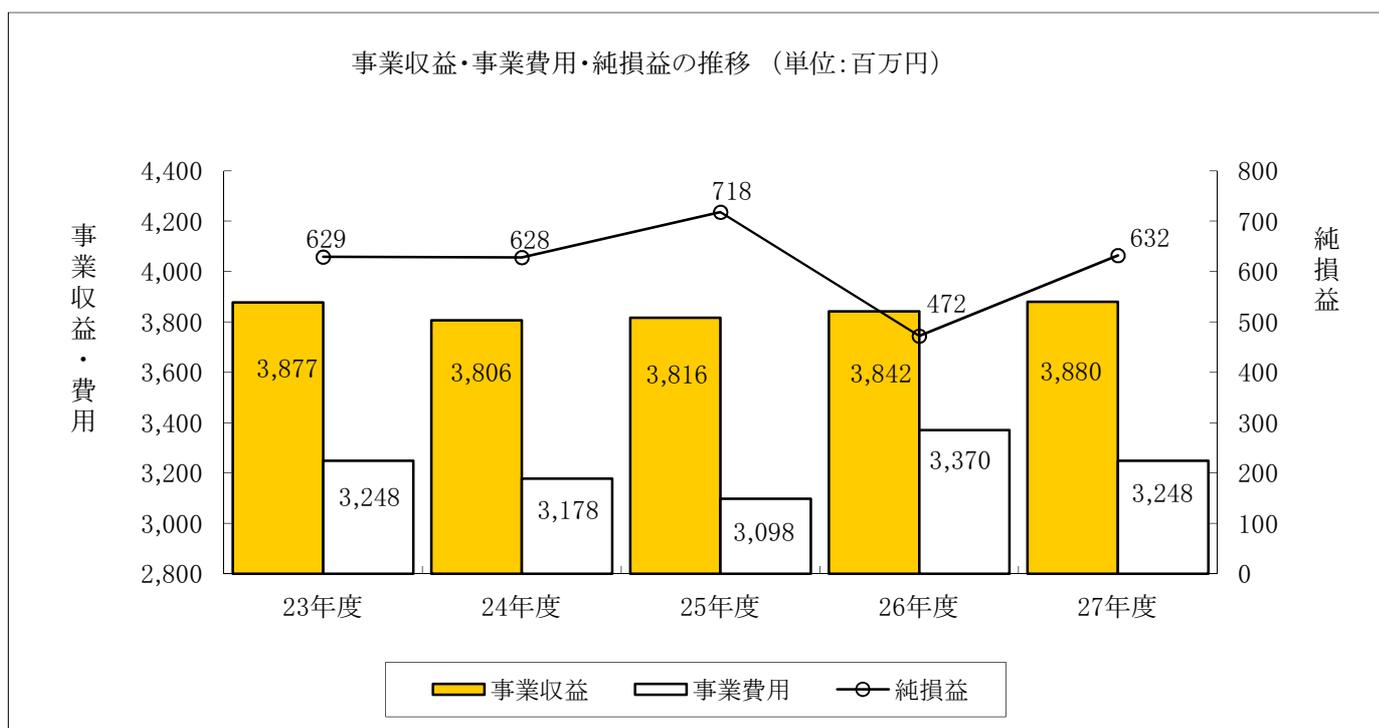
3 経営成績（損益計算書関係）について（審査資料 別表4・6）

(1) 経営成績の推移について

経営成績の推移は、次表のとおりである。

区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純損益 千円
	金 額 千円	指数	対前年度 増 減 比 %	金 額 千円	指数	対前年度 増 減 比 %	
平成 27 年度	3,880,005	100.1	1.0	3,247,542	100.0	△3.6	632,463
平成 26 年度	3,841,942	99.1	0.7	3,370,144	103.8	8.8	471,798
平成 25 年度	3,815,848	98.4	0.3	3,098,319	95.4	△2.5	717,529
平成 24 年度	3,805,861	98.2	△1.8	3,177,701	97.8	△2.2	628,160
平成 23 年度	3,877,115	100.0	△1.5	3,248,244	100.0	△1.1	628,871

※ 指数は平成 23 年度を 100 として計算



(2) 収益及び費用について

収益及び費用を科目別にみると次表のとおりである。

科 目	決 算 額		増 減	平成27年度 構成比率	増減比率
	平成 27 年度	平成 26 年度			
事 業 収 益	千円 3,880,005	千円 3,841,942	千円 38,063	% 100.0	% 1.0
営業収益	3,563,705	3,539,172	24,533	91.8	0.7
営業外収益	316,217	302,415	13,802	8.1	4.6
特別利益	83	355	△272	0.0	△76.6
事 業 費 用	3,247,542	3,370,144	△122,602	100.0	△3.6
営業費用	2,978,498	2,976,332	2,166	91.7	0.1
営業外費用	268,219	319,941	△51,722	8.3	△16.2
特別損失	824	73,872	△73,048	0.0	△98.9
純 損 益	632,463	471,798	160,665		34.1

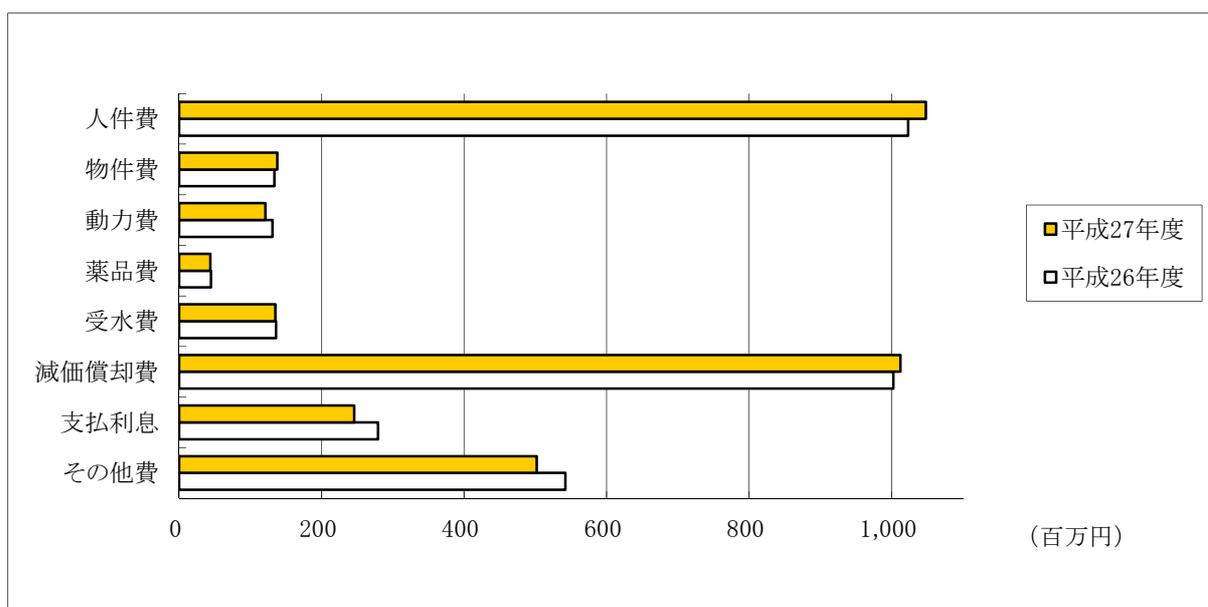
事業収益の増加は、主に、営業収益の給水収益、営業外収益の一般会計補助金及び国県補助金が増加したことによるものである。

事業費用の減少は、主に、営業費用の原浄水費の工事請負費、営業外費用の企業債利息及び特別損失の過年度分引当金繰入額が減少（過年度分引当金繰入額は皆減）したことによるものである。

また、費用を用途別にみると、次表のとおりである。

使 途 別 費 用 総 括 表

区 分	平 成 27 年度 A	平 成 26 年度 B	増 減 A-B=C	増 減 比 率 C/B	構 成 比 率		す う 勢 比 率 (平成24年度を100とする。)		
					平 成 27年度	平 成 26年度	平 成 27年度	平 成 26年度	平 成 25年度
	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	%
人 件 費	1,048,375	1,023,456	24,919	2.4	32.3	31.0	118.5	115.7	98.7
物 件 費	138,082	134,422	3,660	2.7	4.3	4.1	97.4	94.8	98.9
動 力 費	121,021	131,042	△10,021	△7.6	3.7	4.0	99.1	107.3	107.2
薬 品 費	43,762	45,305	△1,543	△3.4	1.3	1.4	119.3	123.6	114.4
受 水 費	135,323	136,983	△1,660	△1.2	4.2	4.2	98.8	100.0	100.0
減価償却費	1,012,268	1,002,856	9,412	0.9	31.2	30.4	109.5	108.5	98.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	245,682	279,999	△34,317	△12.3	7.6	8.5	71.4	81.3	91.0
そ の 他 費	502,205	542,210	△40,005	△7.4	15.5	16.4	85.8	92.6	93.7
小 計	3,246,717	3,296,272	△49,555	△1.5	100.0	100.0	102.2	103.8	97.5
特別損失	824	73,872	△73,048	△98.9					
合 計	3,247,542	3,370,144	△122,602	△3.6					



人件費の増加は、主に、退職給付費が増加したことによるものである。

減価償却費の増加は、主に、構築物の償却費が増加したことによるものである。

支払利息及び企業債取扱諸費の減少は、企業債利息が減少したことによるものである。

その他費の減少は、主に、工事請負費及び固定資産除却費が減少したことによるものである。

なお、経常費用 3,246,717 千円に占める人件費の割合及び営業収益に対する人件費の割合等をみると、次のとおりである。

区 分		単 位	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
経常費用に占める人件費の割合		%	32.3	31.0	28.2
営業収益に対する人件費の割合		〃	29.4	28.9	23.9
損益勘定所属 職員一人当たり	給 水 収 益	千円	30,844	30,107	32,263
	営 業 収 益	〃	31,537	30,775	32,924
	有 収 水 量	m ³	165,398	161,874	173,238
	給 水 人 口	人	1,477	1,460	1,524

※ 損益勘定所属職員数 113 人

(3) 供給単価・給水原価について

有収水量 1 m³ 当たりの単価についてみると、次表のとおりである。

1 m³ 当たりの供給単価・給水原価の状況

(単位：円)

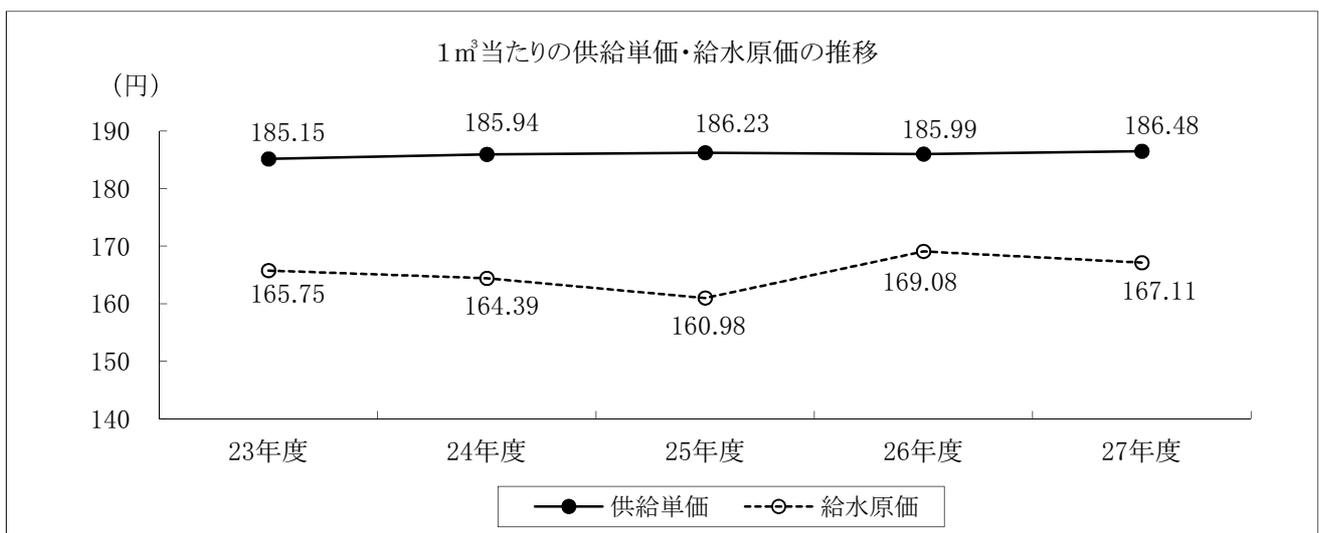
区 分	供給単価 A	給水原価 B	販売利益 A-B	前年度に対する増減額		
				供給単価	給水原価	販売利益
平成 27 年度	186.48	167.11	19.37	0.49	△1.97	2.46
平成 26 年度	185.99	169.08	16.91	△0.24	8.10	△8.34
平成 25 年度	186.23	160.98	25.25	0.29	△3.41	3.70
平成 24 年度	185.94	164.39	21.55	0.79	△1.36	2.15
平成 23 年度	185.15	165.75	19.40	0.24	0.81	△0.57

※ 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

※ 給水原価 = [事業費用 - (受託費 + 材料売却原価 + 不用品売却原価) - 特別損失] ÷ 有収水量

平成26年度は、事業費用から、営業外費用のうちガス清算業務費を控除

平成26年度以降は、事業費用から、減価償却費及び資産減耗費の長期前受金対応分を控除(平成27年度は、それぞれ、114,383千円、4,755千円)



給水原価の内訳は、次のとおりである。

区 分	給水原価(有収水量 1 m ³ 当たり)			平成 27 年度
	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度増減	構成比率
	円 銭	円 銭	円 銭	%
人 件 費	56.09	54.03	2.06	33.6
動 力 費	6.48	7.04	△0.56	3.9
薬 品 費	2.34	2.43	△0.09	1.4
受 水 費	7.24	7.36	△0.12	4.3
減 価 償 却 費	48.04	47.70	0.34	28.7
支 払 利 息	13.15	15.04	△1.89	7.9
そ の 他 費	33.78	35.48	△1.70	20.2
合 計	167.11	169.08	△1.97	100.0

(4) 経営状態について

経営状態を示す比率で、収支バランスを表すものは次のとおりであり、この比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされている。

(単位：%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
総収益対総費用比率	119.5	114.0	123.2
営業収益対営業費用比率	119.6	118.9	132.5

総収益対総費用比率は 119.5%で、前年度に比べ 5.5 ポイント、営業収益対営業費用比率は 119.6%で、前年度に比べ 0.7 ポイント、それぞれ高くなっている。

なお、平成 25 年度と比較した平成 26 年度以降の各比率の低下は、主に、会計制度の変更による引当金計上の義務化や長期前受金対応の減価償却費の増加によるものである。

4 財政状態（貸借対照表関係）について（審査資料 別表5・6）

(1) 資産、負債及び資本について

資産、負債及び資本については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	増減 A-B=C	増減比率 C/B	構成比率	
					平 成 27 年度	平 成 26 年度
資 産 合 計	33,009,253	32,987,178	22,075	0.1	100.0	100.0
固 定 資 産	28,894,542	28,938,147	△43,605	△0.2	87.5	87.7
有 形 固 定 資 産	28,894,542	28,938,147	△43,605	△0.2	87.5	87.7
流 動 資 産	4,114,712	4,049,031	65,681	1.6	12.5	12.3
現 金 ・ 預 金	3,537,029	3,532,957	4,072	0.1	10.7	10.7
未 収 金	489,107	465,925	23,182	5.0	1.5	1.4
貸 倒 引 当 金	△3,977	△4,534	557	—	—	—
有 価 証 券	270	270	0	0.0	0.0	0.0
貯 蔵 品	23,739	24,051	△312	△1.3	0.1	0.1
前 払 金	24,733	18,097	6,636	36.7	0.1	0.1
その他流動資産	43,811	12,265	31,546	257.2	0.1	0.0
負 債 ・ 資 本 合 計	33,009,253	32,987,178	22,075	0.1	100.0	100.0
負 債 合 計	14,872,005	15,645,953	△773,948	△4.9	45.1	47.4
固 定 負 債	10,251,064	10,698,928	△447,864	△4.2	31.1	32.4
企 業 債	9,934,710	10,520,027	△585,317	△5.6	30.1	31.9
引 当 金	316,354	178,901	137,453	76.8	1.0	0.5
流 動 負 債	1,887,550	2,136,070	△248,520	△11.6	5.7	6.5
企 業 債	1,165,317	1,177,778	△12,461	△1.1	3.5	3.6
未 払 金	379,756	597,811	△218,055	△36.5	1.2	1.8
未 払 費 用	52,100	70,177	△18,077	△25.8	0.2	0.2
引 当 金	69,731	69,144	587	0.8	0.2	0.2
預 り 金	220,647	221,159	△512	△0.2	0.7	0.7
繰 延 収 益	2,733,391	2,810,956	△77,565	△2.8	8.3	8.5
長 期 前 受 金	2,733,391	2,810,956	△77,565	△2.8	8.3	8.5
資 本 合 計	18,137,249	17,341,225	796,024	4.6	54.9	52.6
資 本 金	15,034,617	14,214,791	819,826	5.8	45.5	43.1
剰 余 金	3,102,632	3,126,434	△23,803	△0.8	9.4	9.5
資 本 剰 余 金	91,637	91,637	0	0.0	0.3	0.3
利 益 剰 余 金 △ 欠 損 金	3,010,994	3,034,797	△23,803	△0.8	9.1	9.2

固定資産の減少は、主に、建設仮勘定が 241,021 千円増加したものの、構築物が 249,546 千円、建物が 40,030 千円減少したことによるものである。

未収金は 489,107 千円であり、内訳は、未収給水収益 382,374 千円を含む営業未収金 404,979 千円、営業外未収金 84,122 千円及びその他未収金 5 千円である。なお、平成 28 年 6 月 30 日現在の決算審査時点での未収給水収益は、26,645 千円となり、93.0%が収入済である。

未処分利益剰余金計算は、前年度未処分利益剰余金 1,144,797 千円について、400,000 千円を減債積立金に、88,531 千円を建設改良積立金に積み立て、656,266 千円を資本金に組み入れたため、前年度繰越利益剰余金は無く、当年度純利益 632,463 千円に減債積立金取崩額 450,000 千円を加えた 1,082,463 千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

(2) 資金の状況について

当年度における資金（現金及び現金同等物）の収支状況を示すキャッシュ・フローは、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	632,463	471,798	160,665
減価償却費	1,012,268	1,002,856	9,412
資産減耗費	40,067	53,098	△13,031
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△557	4,534	△5,091
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	137,453	82,534	54,919
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	58,814	△58,826
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	599	10,330	△9,731
長期前受金戻入額	△119,139	△128,426	9,287
受取利息及び受取配当金	△2,757	△2,125	△632
支払利息	245,682	279,999	△34,317
有形固定資産売却損益 (△は益)	85	—	85
未収金の増減額 (△は増加)	△23,182	37,960	△61,142
貯蔵品の増減額 (△は増加)	312	△2,289	2,601
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,636	△16,605	9,969
立替金の増減額 (△は増加)	△31,546	△12,265	△19,281
未払金の増減額 (△は減少)	△236,133	180,096	△416,229
預り金の増減額 (△は減少)	△512	10,124	△10,636
小計	1,648,455	2,030,434	△381,979
利息及び配当金の受取額	2,757	2,125	632
利息の支払額	△245,682	△279,999	34,317
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,405,531	1,752,559	△347,028
投資活動によるキャッシュ・フロー			
他会計貸付金返還による収入	—	1,700,000	△1,700,000
有形固定資産の取得による支出	△986,679	△1,211,643	224,964
有形固定資産の売却による収入	50	—	50
工事負担金等による収入	19,388	21,103	△1,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△967,241	509,460	△1,476,701
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設企業債による収入	580,000	680,000	△100,000
建設企業債の償還による支出	△1,177,778	△1,166,045	△11,733
他会計からの出資による収入	163,561	151,125	12,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△434,218	△334,920	△99,298
資金増加額 (又は減少額)	4,072	1,927,099	△1,923,027
資金期首残高	3,532,957	1,605,858	1,927,099
資金期末残高	3,537,029	3,532,957	4,072

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,405,531千円で、前年度に比べ347,028千円減少している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは△967,241千円で、前年度に比べ1,476,701千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△434,218千円で、前年度に比べ99,298千円、それぞれ減少している。

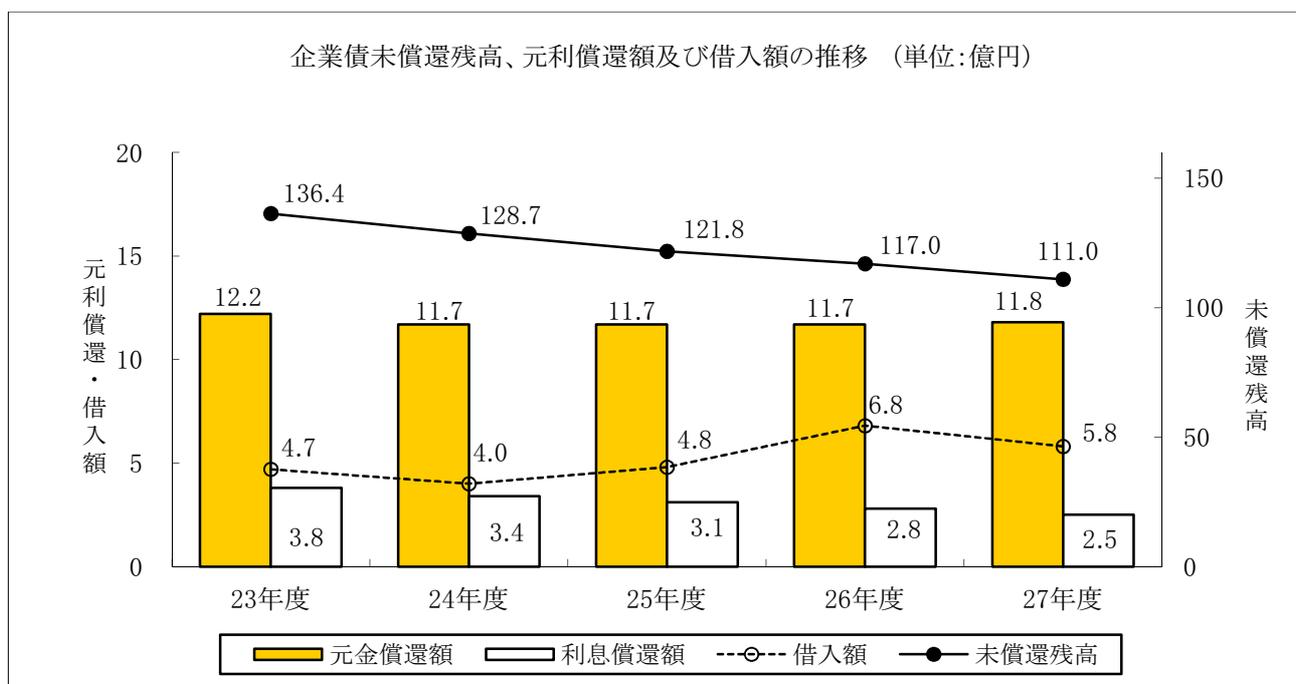
この結果、前年度に比べ資金増加額は減少したものの、当年度末の資金残高は4,072千円増加し、3,537,029千円となっている。

(3) 企業債について

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度末 未償還残高	当年度 借入額	当年度償還額		当年度末 未償還残高
			元金	利息	
平成 27 年度	11,697,805	580,000	1,177,778	245,682	11,100,027
平成 26 年度	12,183,850	680,000	1,166,045	279,999	11,697,805
平成 25 年度	12,868,880	480,000	1,165,029	313,105	12,183,850
平成 24 年度	13,642,895	400,000	1,174,016	344,215	12,868,880
平成 23 年度	14,390,712	470,000	1,217,817	377,426	13,642,895



(4) 財務状態について

財務状態を判断する主な比率は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	算 式	平成27年度	平成26年度	平成25年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	63.2	61.1	62.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	92.8	93.8	90.8

※ 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安定性が高いとされており、前年度に比べ 2.1 ポイント高くなっている。また、固定資産対長期資本比率は、望ましいとされる 100%を下回っており、前年度に比べ 1.0 ポイント低くなっている。

次に、財務の流動性についてみると、次表のとおりである。

区 分	決 算 額		
	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
流 動 負 債 A	千円 1,887,550	千円 2,136,070	千円 698,926
流 動 資 産 B	4,114,712	4,049,031	3,833,268
現 金 ・ 預 金 C	3,537,029	3,532,957	1,605,858
未 収 金 D	485,130	461,391	503,885
流 動 比 率 $\frac{B}{A} \times 100$	% 218.0	% 189.6	% 548.5
当 座 比 率 $\frac{C+D}{A} \times 100$	213.1	187.0	301.9
現 金 比 率 $\frac{C}{A} \times 100$	187.4	165.4	229.8

※ 平成 26 年度及び平成 27 年度の未収金は、貸倒引当金控除後の金額

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、望ましいとされる 200%を上回っており、前年度に比べ 28.4 ポイント高くなっている。

当座比率は、現金・預金及び現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、望ましいとされる 100%を上回っており、前年度に比べ 26.1 ポイント高くなっている。

現金比率は、流動負債に対する現金・預金の比率を示したもので、望ましいとされる 20%を上回っており、前年度に比べ 22.0 ポイント高くなっている。

なお、平成 25 年度と比較した平成 26 年度以降の各比率の低下は、会計制度の変更により、企業債及び引当金が、分母である流動負債に追加計上されたことが影響している。

別表1 業務実績表（水道事業）

区 分	単位	平成27年度 A	平成26年度 B	増 減 A-B=C	増減比率 C/B %	備 考
総 人 口	人	168,723	169,021	△ 298	△ 0.2	年度末現在推計
計 画 給 水 人 口	〃	211,750	211,750	0	0.0	
給 水 人 口	〃	166,926	167,892	△ 966	△ 0.6	年度末現在
普 及 率	%	98.9	99.3	△ 0.4	—	給水人口/総人口×100
給 水 戸 数	戸	72,991	73,214	△ 223	△ 0.3	年度末現在
給 水 量	m ³	20,575,280	20,711,120	△ 135,840	△ 0.7	年間総量
有 収 水 量	〃	18,689,945	18,615,468	74,477	0.4	〃
大 口 用 水	〃	2,231,071	2,195,673	35,398	1.6	〃
一 般 用 水	〃	16,458,874	16,419,795	39,079	0.2	〃
有 収 率	%	90.8	89.9	0.9	—	有収水量/給水量×100
1 日 最 大 給 水 量	m ³	91,630	63,420	28,210	44.5	
給水人口1人当たり	ℓ	549	378	171	45.2	1日最大給水量/給水人口×1000
1 日 平 均 給 水 量	m ³	56,217	56,743	△ 526	△ 0.9	
給水人口1人当たり	ℓ	337	338	△ 1	△ 0.3	1日平均給水量/給水人口×1000
1 日 給 水 能 力	m ³	120,000	120,000	0	0.0	
負 荷 率	%	61.4	89.5	△ 28.1	—	1日平均給水量/1日最大給水量×100
施 設 利 用 率	〃	46.8	47.3	△ 0.5	—	1日平均給水量/1日給水能力×100
最 大 稼 働 率	〃	76.4	52.9	23.5	—	1日最大給水量/1日給水能力×100
送・配水管延長	m	1,091,306	1,085,256	6,050	0.6	年度末現在
送 水 管	〃	4,664	4,664	0	0.0	〃
配 水 管	〃	1,086,642	1,080,592	6,050	0.6	〃
職 員 数	人	124	126	△ 2	△ 1.6	
1 m ³ 当たり費用	円	173.76	181.04	△ 7.28	△ 4.0	総費用/有収水量
1 m ³ 当たり収 益	〃	207.60	206.38	1.22	0.6	総収益/有収水量
1 m ³ 当たり給水収益	〃	186.48	185.99	0.49	0.3	給水収益/有収水量

別表2 収益的収入及び支出（水道事業）

(1) 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額 (調定額) B	予 算 額 に 決 算 額 比 算 増 減 額 A	予 算 額 に 対 する 調 定 比 率 B/A %
	当 初	補 正	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計 A			
1 水道事業収益	4,123,989	19,753	0	4,143,742	4,172,734	28,992	100.7
(1) 営業収益	3,786,129	32,477	0	3,818,606	3,846,888	28,282	100.7
(2) 営業外収益	337,828	△ 12,724	0	325,104	325,760	656	100.2
(3) 特別利益	32	0	0	32	86	54	268.8

(2) 支 出

区 分	予 算 額							地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額
	当 初	補 正	予 備 費	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第 3項によ る支出額	小 計		
1 水道事業費用	3,628,528	△ 92,009	0	0	0	3,536,519	0	
(1) 営業費用	3,222,323	△ 109,157	259	0	0	3,113,425	0	
(2) 営業外費用	388,061	17,148	15,608	0	0	420,817	0	
(3) 特別損失	1,944	0	92	0	0	2,036	0	
(4) 予 備 費	16,200	0	△ 15,959	0	0	241	0	

(単位：千円)

決算額の 構成比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済 額の 構成比率 %	前年度 収入比率 %	備 考
100.0	3,746,496	426,238	89.8	100.0	90.3	
92.2	3,457,792	389,096	89.9	92.3	90.3	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 283,183)
7.8	288,625	37,135	88.6	7.7	90.5	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 9,704)
0.0	80	6	93.0	0.0	50.9	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 4)

(単位：千円)

合 計 A	決 算 額 B	地 方 公 営 企 業 法 第 2 2 条 の 規 定 に よ る 額	不 用 額	予 算 執 行 率 B/A %	決 算 額 の 構 成 比 率 %	前 年 度 予 算 執 行 率 %	備 考
3,536,519	3,462,893	0	73,626	97.9	100.0	98.3	
3,113,425	3,041,377	0	72,048	97.7	87.8	98.2	(決算額のうち仮払 消費税及び地方消費 税 62,879)
420,817	420,635	0	182	100.0	12.1	100.0	(決算額のうち仮払 消費税及び地方消費 税 176)
2,036	882	0	1,154	43.3	0.0	100.0	(決算額のうち仮払 消費税及び地方消費 税 57)
241	0	0	241	0.0	0.0	0.0	

別表3 資本的収入及び支出（水道事業）

(1) 収 入

区 分	予 算 額						決 算 額 (調定額)
	当 初	補 正	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額に 係る財源額 充 当 額	継 続 費 繰越額に 係る財源 額 充 当 額	合 計 A	
1 資本的収入	881,121	△ 42,935	838,186	16,129	0	854,315	762,994
(1) 企業債	650,000	0	650,000	0	0	650,000	580,000
(2) 工事負担金	121,152	△ 42,959	78,193	14,497	0	92,690	75,613
(3) 消火栓負担金	12,185	0	12,185	1,632	0	13,817	9,529
(4) 他会計補助金	97,784	24	97,808	0	0	97,808	97,807
(5) 固定資産 売却代金	0	0	0	0	0	0	45

(2) 支 出

区 分	予 算 額						合 計 A
	当 初	補 正	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継 続 費 繰越額	
1 資本的支出	2,523,323	△ 202,037	0	2,321,286	50,110	0	2,371,396
(1) 建設改良費	1,345,508	△ 202,001	0	1,143,507	50,110	0	1,193,617
(2) 企業債償還金	1,177,815	△ 36	0	1,177,779	0	0	1,177,779

(単位：千円)

予算額に 比 べ 決算 額の増減	予算額に 対する 調定比率 B/A %	決算額 の構成 比率 %	収入済額 C	収 入 未 済 額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済額 の構成 比率 %	前年度 収 入 比 率 %	備 考
△ 91,321	89.3	100.0	716,007	46,987	93.8	100.0	94.1	
△ 70,000	89.2	76.0	580,000	0	100.0	81.0	100.0	
△ 17,077	81.6	9.9	33,815	41,798	44.7	4.7	34.1	
△ 4,288	69.0	1.2	4,340	5,189	45.5	0.6	32.9	
△ 1	100.0	12.8	97,807	0	100.0	13.7	100.0	
45	—	0.0	45	0	100.0	0.0	—	

(単位：千円)

決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 執 行 率 B/A %	決算額の 構成比率 %	前年度 予 算 執 行 率 %	備 考
	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計					
2,236,052	102,555	6,222	108,777	26,567	94.3	100.0	96.6	
1,058,274	102,555	6,222	108,777	26,566	88.7	47.3	93.8	(決算額のうち仮払消費税及 び地方消費税 71,576)
1,177,778	0	0	0	1	100.0	52.7	100.0	

別表4 損益計算書比較表（水道事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増減比率 C/B %
	平成27年度 A	平成26年度 B		平成27年度 %	平成26年度 %	
1 営業費用	2,978,498	2,976,332	2,166	91.7	88.3	0.1
(1) 原 浄 水 費	727,427	766,294	△ 38,867	22.4	22.7	△ 5.1
(2) 配 水 費	112,885	105,867	7,018	3.5	3.1	6.6
(3) 給 水 費	180,948	176,732	4,216	5.6	5.2	2.4
(4) 漏 水 防 止 費	107,651	112,533	△ 4,882	3.3	3.3	△ 4.3
(5) 業 務 費	292,234	289,182	3,052	9.0	8.6	1.1
(6) 総 係 費	485,212	451,029	34,183	14.9	13.4	7.6
(7) 減 価 償 却 費	1,012,268	1,002,856	9,412	31.2	29.8	0.9
(8) 資 産 減 耗 費	59,871	71,839	△ 11,968	1.8	2.1	△ 16.7
(9) その他営業費用	1	1	0	0.0	0.0	0.0
2 営業外費用	268,219	319,941	△ 51,722	8.3	9.5	△ 16.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	245,682	279,999	△ 34,317	7.6	8.3	△ 12.3
(2) 基 金 積 立 金	18,037	19,141	△ 1,104	0.6	0.6	△ 5.8
(3) 受 託 費	2,200	—	2,200	0.1	—	皆増
(4) 雑 支 出	2,301	2,886	△ 585	0.1	0.1	△ 20.3
ガス清算業務費	—	17,915	△ 17,915	—	0.5	皆減
3 特別損失	824	73,872	△ 73,048	0.0	2.2	△ 98.9
(1) 固 定 資 産 売 却 損	89	—	89	0.0	—	皆増
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	734	3,620	△ 2,886	0.0	0.1	△ 79.7
(3) その他特別損失	2	70,249	△ 70,247	0.0	2.1	△ 100.0
固定資産譲渡損	—	3	△ 3	—	0.0	皆減
小 計	3,247,542	3,370,144	△ 122,602	100.0	100.0	△ 3.6
当 年 度 純 利 益	632,463	471,798	160,665			34.1
合 計	3,880,005	3,841,942	38,063			1.0

(単位：千円)

科 目	貸		方			
	決 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増 減 比 率 F/E %
	平成27年度 D	平成26年度 E		平成27年度 %	平成26年度 %	
1 営業収益	3,563,705	3,539,172	24,533	91.8	92.1	0.7
(1) 給水収益	3,485,376	3,462,330	23,046	89.8	90.1	0.7
(2) 施設整備納付金	48,306	50,635	△ 2,329	1.2	1.3	△ 4.6
(3) 負担金	28,140	24,160	3,980	0.7	0.6	16.5
(4) その他営業収益	1,883	2,047	△ 164	0.0	0.1	△ 8.0
2 営業外収益	316,217	302,415	13,802	8.1	7.9	4.6
(1) 受取利息及び配当金	2,757	2,125	632	0.1	0.1	29.7
(2) 受託手数料	115,955	114,910	1,045	3.0	3.0	0.9
(3) 他会計補助金	42,199	26,190	16,009	1.1	0.7	61.1
(4) 国県補助金	18,360	—	18,360	0.5	—	皆増
(5) 工事負担金	7,382	3,102	4,280	0.2	0.1	138.0
(6) 長期前受金戻入	119,139	128,426	△ 9,287	3.1	3.3	△ 7.2
(7) 受託収益	2,200	—	2,200	0.1	—	皆増
(8) 雑収益	8,226	9,748	△ 1,522	0.2	0.3	△ 15.6
ガス清算業務負担金	—	17,915	△ 17,915	—	0.5	皆減
3 特別利益	83	355	△ 272	0.0	0.0	△ 76.6
(1) 固定資産売却益	5	—	5	0.0	—	皆増
(2) 過年度損益修正益	17	317	△ 300	0.0	0.0	△ 94.6
(3) その他特別利益	61	38	23	0.0	0.0	60.5
小 計	3,880,005	3,841,942	38,063	100.0	100.0	1.0
合 計	3,880,005	3,841,942	38,063			1.0

(単位：千円)

貸 方						
科 目	決 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増減比率 F/E %
	平成27年度 D	平成26年度 E		平成27年度 %	平成26年度 %	
3 固定負債	10,251,064	10,698,928	△ 447,864	31.1	32.4	△ 4.2
(1) 企業債	9,934,710	10,520,027	△ 585,317	30.1	31.9	△ 5.6
イ建設企業債	9,934,710	10,520,027	△ 585,317	30.1	31.9	△ 5.6
(2) 引当金	316,354	178,901	137,453	1.0	0.5	76.8
イ退職給付引当金	316,354	178,901	137,453	1.0	0.5	76.8
4 流動負債	1,887,550	2,136,070	△ 248,520	5.7	6.5	△ 11.6
(1) 企業債	1,165,317	1,177,778	△ 12,461	3.5	3.6	△ 1.1
イ建設企業債	1,165,317	1,177,778	△ 12,461	3.5	3.6	△ 1.1
(2) 未払金	379,756	597,811	△ 218,055	1.2	1.8	△ 36.5
(3) 未払費用	52,100	70,177	△ 18,077	0.2	0.2	△ 25.8
(4) 引当金	69,731	69,144	587	0.2	0.2	0.8
イ賞与引当金	58,802	58,814	△ 12	0.2	0.2	△ 0.0
ロ法定福利費引当金	10,929	10,330	599	0.0	0.0	5.8
(5) 預り金	220,647	221,159	△ 512	0.7	0.7	△ 0.2
5 繰延収益	2,733,391	2,810,956	△ 77,565	8.3	8.5	△ 2.8
(1) 長期前受金	2,733,391	2,810,956	△ 77,565	8.3	8.5	△ 2.8
イ受贈財産評価額	959,117	981,974	△ 22,857	2.9	3.0	△ 2.3
ロ補助金	755,324	785,694	△ 30,370	2.3	2.4	△ 3.9
ハ他会計補助金	373,184	393,067	△ 19,883	1.1	1.2	△ 5.1
ニ工事負担金	645,766	650,222	△ 4,456	2.0	2.0	△ 0.7
(収益化累計額)	(2,351,708)	(2,244,744)	(106,964)	—	—	(4.8)
負債合計	14,872,005	15,645,953	△ 773,948	45.1	47.4	△ 4.9
6 資本金	15,034,617	14,214,791	819,826	45.5	43.1	5.8
7 剰余金	3,102,632	3,126,434	△ 23,803	9.4	9.5	△ 0.8
(1) 資本剰余金	91,637	91,637	0	0.3	0.3	0.0
イ受贈財産評価額	7,448	7,448	0	0.0	0.0	0.0
ロ補助金	19,277	19,277	0	0.1	0.1	0.0
ハ他会計補助金	63	63	0	0.0	0.0	0.0
ニ工事負担金	64,850	64,850	0	0.2	0.2	0.0
(2) 利益剰余金	3,010,994	3,034,797	△ 23,803	9.1	9.2	△ 0.8
イ減債積立金	400,000	450,000	△ 50,000	1.2	1.4	△ 11.1
ロ建設改良積立金	1,528,531	1,440,000	88,531	4.6	4.4	6.1
ハ当年度未処分利益剰余金	1,082,463	1,144,797	△ 62,334	3.3	3.5	△ 5.4
資本合計	18,137,249	17,341,225	796,024	54.9	52.6	4.6
負債・資本合計	33,009,253	32,987,178	22,075	100.0	100.0	0.1

別表6 経営分析表（水道事業）

区 分		算 式	平成27年度	平成26年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	87.5	87.7
	2 固定負債構成比率 (〃)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	31.1	32.4
	3 自己資本構成比率 (〃)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	63.2	61.1
	4 固定資産対長期資本比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.8	93.8
	5 固定比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	138.4	143.6
	6 流動比率 (〃)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	218.0	189.6
	7 当座比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	213.1	187.0
	8 現金比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	187.4	165.4
損 益 に 関 す る 各 比 率	9 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.92	1.44
	10 総収益対総費用比率 (〃)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	119.5	114.0
	11 営業収益対営業費用比率 (〃)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	119.6	118.9
	12 利子負担率 (〃)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	2.2	2.4
	13 企業債償還額対減価償却額比率 (〃)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	116.4	116.3
そ の 他	14 職員1人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	31,537	30,775
	15 職員1人当たり当年度純利益(〃)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	5,597	4,103

(備 考)

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産

総 資 本 = 負債合計 + 資本合計

自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

平 均 総 資 本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経営分析表の参考資料・・・82ページ参照

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績について（審査資料 別表7）

平成27年度における業務実績は、次表のとおりであり、処理可能区域面積が11.4ha増加し3,033.7haになったが、処理区域内人口は427人減少し121,763人となっている。

水洗化人口は115,965人で52人増加し、水洗化率は95.2%となっている。

また、総人口（宇部・阿知須公共下水道組合地区を除く。）151,132人に対する普及率は80.6%となっている。

総処理水量は21,518,956m³で4.0%の増加となり、有収水量も12,524,098m³で0.2%増加したが、有収率は66.4%で1.6ポイント低くなっている。

管渠事業の主な事業としては、前年度から引き続いた厚南1-3-1号汚水幹線工事などの実施により、新たに管渠が整備されたほか、老朽化した管渠の改築工事として、西海岸通り合流幹線工事や中川15号雨水幹線工事などが実施されている。これらにより、下水道管渠施設延長は、新たに4,065mが敷設され677,623mとなっている。

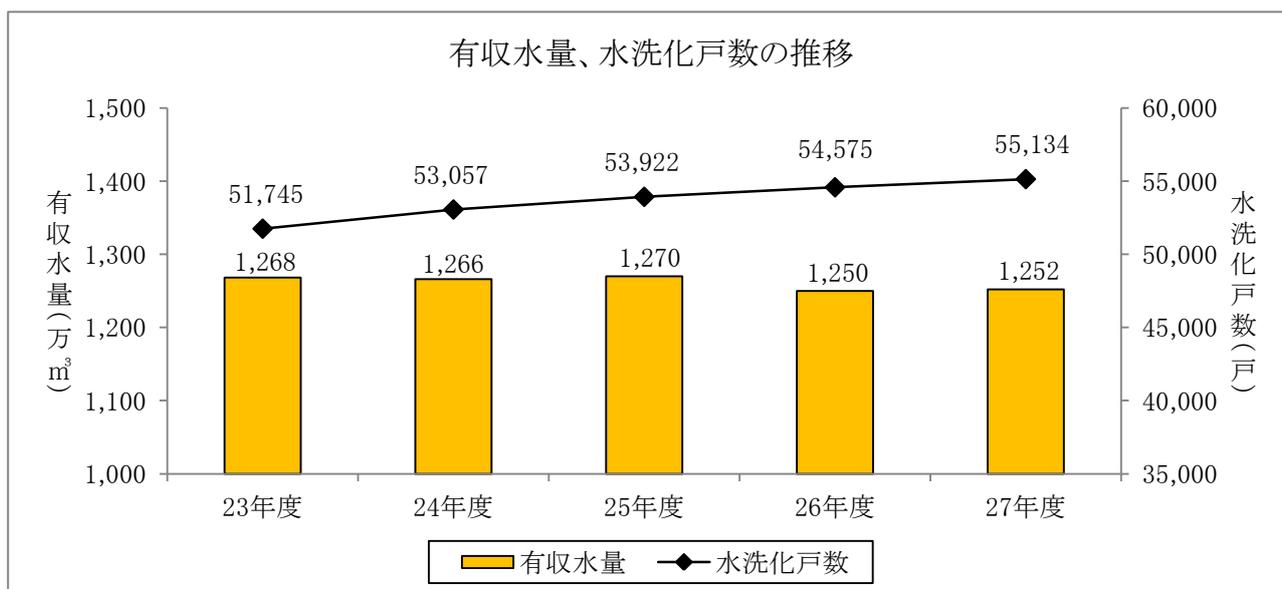
また、処理場事業の主な事業としては、東部浄化センターにおいて、分流水処理施設（土木）工事、新電気棟電気設備工事などが実施されている。

職員数は、年度末現在80人で、前年度末に比べ6人の減員となっている。

業 務 実 績 比 較 表

区 分	単位	平成27年度	平成26年度	増 減	増減比率(%)
処 理 区 域 内 人 口	人	121,763	122,190	△427	△0.3
水 洗 化 人 口	〃	115,965	115,913	52	0.0
水 洗 化 率	%	95.2	94.9	0.3	—
水 洗 化 戸 数	戸	55,134	54,575	559	1.0
総 処 理 水 量	m ³	21,518,956	20,684,213	834,743	4.0
汚 水 処 理 水 量	〃	18,861,796	18,384,764	477,032	2.6
有 収 水 量	〃	12,524,098	12,501,096	23,002	0.2
有 収 率	%	66.4	68.0	△1.6	—
処 理 可 能 区 域 面 積	ha	3,033.7	3,022.3	11.4	0.4
下 水 道 管 渠 施 設 延 長	m	677,623	673,558	4,065	0.6
職 員 数	人	80	86	△6	△7.0

（注）宇部・阿知須公共下水道組合分を除く。



2 予算の執行状況について（審査資料 別表 8・9）

(1) 収益的収入及び支出について

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第 26 条第 2 項の 規定による繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率	備 考
収益的収入	5,829,284	5,841,422	—	12,138	100.2	
営業収益	3,067,097	3,077,713	—	10,616	100.3	（うち仮受消費税 及び地方消費税 170,876）
営業外収益	2,761,860	2,763,351	—	1,491	100.1	（うち仮受消費税 及び地方消費税 1,551）
特別利益	327	358	—	31	109.5	（うち仮受消費税 及び地方消費税 5）
収益的支出	5,292,045	5,211,269	0	80,776	98.5	
営業費用	4,745,077	4,706,542	0	38,535	99.2	（うち仮払消費税 及び地方消費税 45,465）
営業外費用	535,090	504,564	0	30,526	94.3	
特別損失	1,500	163	0	1,337	10.9	（うち仮払消費税 及び地方消費税 12）
予備費	10,378	0	0	10,378	0.0	
差 引	537,239	630,153				

収益的収入の予算額に対する増加は、主に、営業収益の下水道使用料が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、営業費用の処理場費、営業外費用の消費税及び地方消費税である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通 越 次 繰 越 額			
資 本 的 収 入	4,350,967	4,091,277	—	—	△259,690	94.0	
企 業 債	1,658,600	1,524,200	—	—	△134,400	91.9	翌年度繰越額の 財源に充当する 金額 75,281
出 資 金	409,182	409,419	—	—	237	100.1	
補 助 金	2,236,989	2,110,436	—	—	△126,553	94.3	翌年度繰越額の 財源に充当する 金額 71,085
受益者負担金	46,100	47,125	—	—	1,025	102.2	
固 定 資 産 売 却 代 金	96	97	—	—	1	101.0	
資 本 的 支 出	7,070,255	6,652,299	408,781	0	9,175	94.1	
建 設 改 良 費	4,940,192	4,528,455	408,781	0	2,955	91.7	(うち地方消費税及 び地方消費税 286,086)
企 業 債 償 還 金	2,125,013	2,123,844	0	0	1,169	99.9	
予 備 費	5,050	0	0	0	5,050	0.0	
差 引	△2,719,288	△2,561,022					

資本的収入の予算額に対する減少は、主に、企業債、国庫補助金が減少したことによるものである。

翌年度繰越額の主なものは、建設改良費の管渠事業費の工事請負費であり、対象工事は第68工区西本町二丁目合流管（改築）工事等である。

不用額の主なものは、建設改良費の管渠事業費の手当等である。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額146,366千円を除く。）が資本的支出額に不足する額2,707,389千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額143,853千円、繰越工事資金453,432千円、減債積立金434,887千円、建設改良積立金100,000千円及び当年度分損益勘定留保資金1,575,216千円で補てんされている。

る。

(3) その他の予算執行について

イ 企業債の借入限度額について

企業債の借入限度額は1,461,100千円と定めており、地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額139,720千円及び継続費通次繰越額に係る財源充当額57,780千円を加えた1,658,600千円に対し、借入額は1,524,200千円で、限度額以内の執行となっている。

ロ 一時借入金の限度額について

一時借入金の限度額は2,000,000千円と定めているが、借入れはなかった。

ハ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

流用禁止の経費は、職員給与費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

ニ 他会計からの補助金の金額について

他会計からの補助金の金額は、一般会計から2,066,309千円と定めており、補助を受けた金額は2,053,356千円となっている。

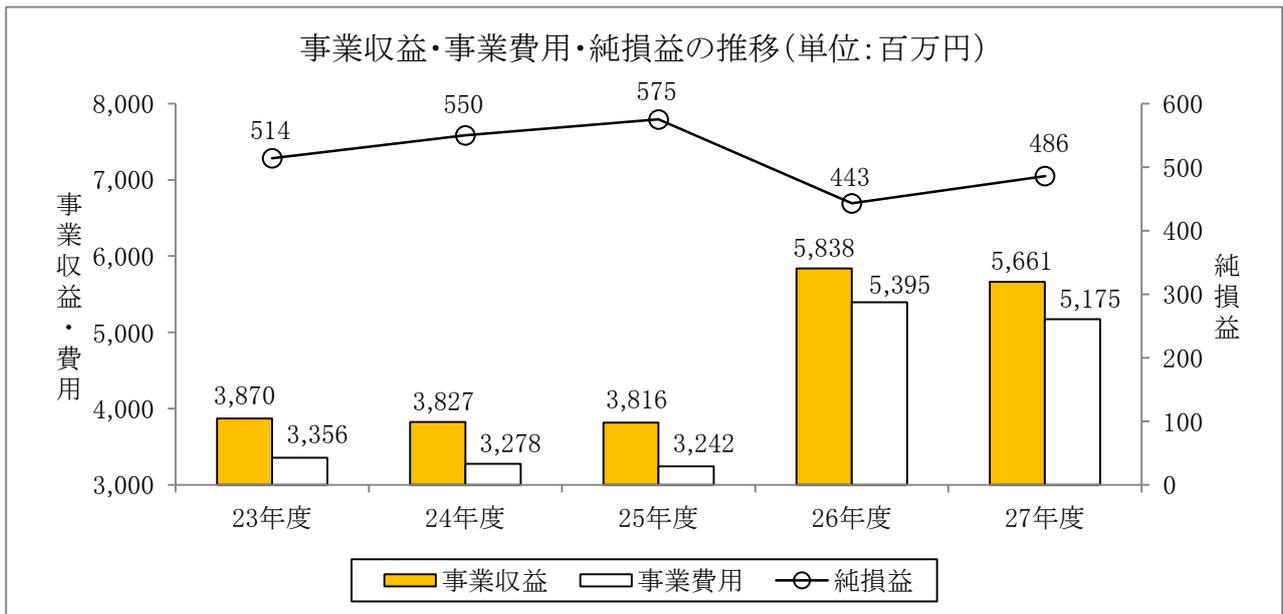
3 経営成績（損益計算書関係）について（審査資料 別表10・12）

(1) 経営成績の推移について

経営成績の推移は、次表のとおりである。

区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純損益
	金 額	指数	対前年度 増 減 比	金 額	指数	対前年度 増 減 比	
平成27年度	千円 5,661,367	146.3	% △3.0	千円 5,175,068	154.2	% △4.1	千円 486,300
平成26年度	5,837,667	150.8	53.0	5,394,574	160.7	66.4	443,093
平成25年度	3,816,436	98.6	△0.3	3,241,794	96.6	△1.1	574,642
平成24年度	3,827,327	98.9	△1.1	3,277,604	97.7	△2.3	549,723
平成23年度	3,870,115	100.0	0.5	3,356,456	100.0	0.3	513,659

※ 指数は平成23年度を100として計算



(2) 収益及び費用について

収益及び費用を科目別にみると、次表のとおりである。

科目	決 算 額		増 減	平成 27 年度 構 成 比 率	増減比率
	平成 27 年度	平成 26 年度			
事 業 収 益	千円 5,661,367	千円 5,837,667	千円 △176,300	% 100.0	% △3.0
営 業 収 益	2,906,837	2,937,537	△30,700	51.3	△1.0
営 業 外 収 益	2,754,177	2,888,142	△133,965	48.6	△4.6
特 別 利 益	353	11,987	△11,634	0.0	△97.1
事 業 費 用	5,175,068	5,394,574	△219,506	100.0	△4.1
営 業 費 用	4,661,077	4,747,341	△86,264	90.1	△1.8
営 業 外 費 用	513,839	585,356	△71,517	9.9	△12.2
特 別 損 失	151	61,876	△61,725	0.0	△99.8
純 損 益	486,300	443,093	43,207		9.8

事業収益の減少は、主に、営業外収益の長期前受金戻入が減少したことによるものである。

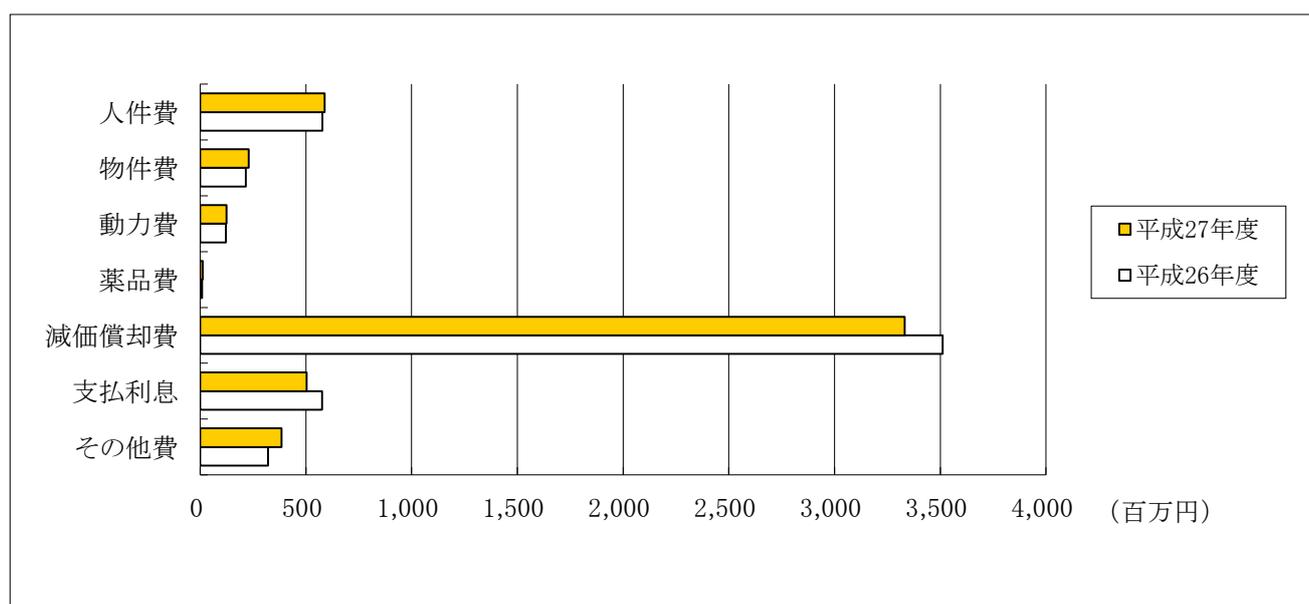
事業費用の減少は、主に、営業費用の減価償却費、営業外費用の支払利息及び企業債取

扱諸費、特別損失の過年度分引当金繰入額が減少（過年度分引当金繰入額は皆減）したことによるものである。

また、費用を用途別にみると、次表のとおりである。

使 途 別 費 用 総 括 表

区 分	平 成 27 年度 A	平 成 26 年度 B	増 減 A-B=C	増 減 比 率 C/B	構成比率		すう 勢 比 率 (平成24年度を100とする。)		
					平 成 27年度	平 成 26年度	平 成 27年度	平 成 26年度	平 成 25年度
人 件 費	千円 587,663	千円 577,739	千円 9,924	% 1.7	% 11.4	% 10.8	% 98.6	% 97.0	% 96.4
物 件 費	230,499	216,261	14,238	6.6	4.5	4.1	295.9	277.6	119.4
動 力 費	123,970	121,311	2,659	2.2	2.4	2.3	95.5	93.5	90.8
薬 品 費	11,636	9,317	2,319	24.9	0.2	0.2	121.1	96.9	130.3
減 価 償 却 費	3,332,385	3,511,264	△178,878	△5.1	64.4	65.8	233.2	245.8	101.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	503,992	575,837	△71,845	△12.5	9.7	10.8	73.2	83.7	92.1
そ の 他 費	384,772	320,969	63,803	19.9	7.4	6.0	110.8	92.4	104.4
小 計	5,174,916	5,332,697	△157,781	△3.0	100.0	100.0	157.9	162.7	98.9
特 別 損 失	151	61,876	△61,725	△99.8					
合 計	5,175,068	5,394,574	△219,506						



人件費の増加は、主に、給料及び法定福利費が増加したことによるものである。

物件費の増加は、主に、修繕費が増加したことによるものである。

減価償却費の減少は、主に、建物、機械及び装置の償却費が減少したことによるものである。

支払利息及び企業債取扱諸費の減少は、企業債利息の減少によるものである。

その他費の増加は、主に、工事請負費、固定資産除却費が増加したことによるものである。

なお、経常費用 5,174,916 千円に占める人件費の割合及び営業収益に対する人件費の割合等をみると、次のとおりである。

区 分		単位	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
経常費用に占める人件費の割合		%	11.4	10.8	17.7
営業収益に対する人件費の割合		〃	20.2	19.7	19.6
職 員 損 益 勘 定 所 属 一 人 当 た り	下 水 道 使 用 料	千円	33,374	33,325	34,387
	営 業 収 益	〃	45,419	45,899	46,538
	有 収 水 量	m ³	195,689	195,330	201,619
	水 洗 化 人 口	人	1,812	1,811	1,831

※ 損益勘定所属職員数 64 人

(3) 使用料単価・汚水処理原価について

有収水量 1 m³ 当たりの単価についてみると、次表のとおりである。

1 m³ 当たりの使用料単価・処理原価の状況

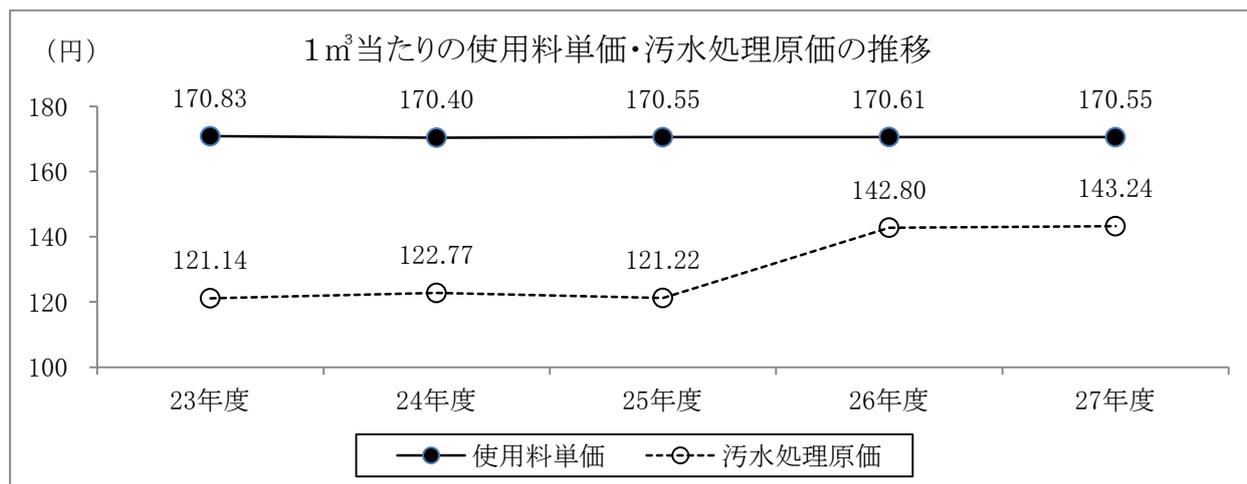
(単位:円)

区 分	使用料単価 A	汚水処理原価 B	差益 A-B	前年度に対する増減額		
				使用料単価	汚水処理原価	差益
平成 27 年度	170.55	143.24	27.31	△0.06	0.44	△0.50
平成 26 年度	170.61	142.80	27.81	0.06	21.58	△21.52
平成 25 年度	170.55	121.22	49.33	0.15	△1.55	1.70
平成 24 年度	170.40	122.77	47.63	△0.43	1.63	△2.06
平成 23 年度	170.83	121.14	49.69	0.70	△0.18	0.88

※ 使用料単価＝下水道使用料÷有収水量

※ 汚水処理原価＝事業費用のうち汚水処理に要した経費÷有収水量

ただし、平成 26 年度に引き続き、減価償却費及び資産減耗費の長期前受金対応分（それぞれ 1,727,802 千円、126,146 千円）を事業費用から控除。



汚水処理原価の内容は、次表のとおりである。

区 分	汚 水 処 理 原 価 (有収水量 1 m ³ 当り)			平成 27 年度
	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度増減	構 成 比 率
人 件 費	円 銭 37.75	円 銭 37.41	円 銭 0.34	% 26.4
動 力 費	6.26	6.26	0.00	4.4
薬 品 費	0.75	0.63	0.12	0.5
減 価 償 却 費	51.62	52.05	△0.43	36.0
支 払 利 息	15.45	17.75	△2.30	10.8
そ の 他 費	31.41	28.70	2.71	21.9
合 計	143.24	142.80	0.44	100.0

(4) 経営状態について

経営状態を示す比率で、収支バランスを表すものは次のとおりであり、この比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされている。

(単位：%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
総収益対総費用比率	109.4	108.2	117.7
営業収益対営業費用比率	62.4	61.9	112.9

総収益対総費用比率は 109.4%で、前年度に比べ 1.2 ポイント、営業収益対営業費用比率は 62.4%で、前年度に比べ 0.5 ポイント、それぞれ高くなっている。

なお、平成 25 年度と比較した平成 26 年度以降の各比率の低下は、主に、会計制度の変更による引当金計上の義務化や長期前受金対応の減価償却費の増加によるものである。

4 財政状態（貸借対照表関係）について（審査資料 別表11・12）

(1) 資産、負債及び資本について

資産、負債及び資本については、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

科 目	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	増減 A-B=C	増減比率 C/B	構成比率	
					平 成 27 年度	平 成 26 年度
資 産 合 計	98,849,946	98,479,358	370,588	0.4	100.0	100.0
固 定 資 産	96,847,408	95,992,384	855,024	0.9	98.0	97.5
有形固定資産	96,845,377	95,990,330	855,047	0.9	98.0	97.5
無形固定資産	1,991	2,015	△24	△1.2	0.0	0.0
投資その他の資産	40	40	0	0.0	0.0	0.0
流 動 資 産	2,002,537	2,486,974	△484,437	△19.5	2.0	2.5
現金預金	1,392,276	1,627,096	△234,820	△14.4	1.4	1.7
未収金	480,193	436,210	43,983	10.1	0.5	0.4
貸倒引当金	△16,548	△16,334	△213	—	—	—
前払費用	250	327	△77	△23.5	0.0	0.0
前払金	146,366	439,675	△293,309	△66.7	0.1	0.4
負債・資本合計	98,849,946	98,479,358	370,588	0.4	100.0	100.0
負債合計	80,824,533	81,369,416	△544,883	△0.7	81.8	82.6
固定負債	32,086,387	32,752,635	△666,248	△2.0	32.5	33.3
企業債	32,086,387	32,752,635	△666,248	△2.0	32.5	33.3
流動負債	2,350,801	2,458,310	△107,509	△4.4	2.4	2.5
企業債	2,191,618	2,125,013	66,605	3.1	2.2	2.2
未払金	105,862	279,247	△173,385	△62.1	0.1	0.3
引当金	40,105	37,581	2,524	6.7	0.0	0.0
預り金	13,216	16,468	△3,252	△19.7	0.0	0.0
繰延収益	46,387,345	46,158,471	228,874	0.5	46.9	46.9
長期前受金	46,387,345	46,158,471	228,874	0.5	46.9	46.9
資本合計	18,025,413	17,109,942	915,471	5.4	18.2	17.4
資本金	14,685,047	14,182,358	502,689	3.5	14.9	14.4
剰余金	3,340,366	2,927,584	412,782	14.1	3.4	3.0
資本剰余金	1,273,122	1,253,758	19,364	1.5	1.3	1.3
利益剰余金 △欠損金	2,067,244	1,673,825	393,419	23.5	2.1	1.7

固定資産の増加は、主に、建設仮勘定が 1,008,559 千円減少したものの、構築物が 1,386,864 千円、機械及び装置が 495,010 千円増加したことによるものである。

未収金は 480,193 千円で、内訳は、未収水道汚水使用料 419,813 千円を含む営業未収金 430,974 千円、営業外未収金 16,505 千円、その他未収金 32,714 千円である。なお、平成 28 年 6 月 30 日現在の決算審査時点での未収金は 70,992 千円となり、85.2%が収入済である。

資本金の増加は、主に、一般会計出資金として 409,419 千円を受け入れたことによるものである。

未処分利益剰余金計算は、前年度未処分利益剰余金 536,259 千円について、443,093 千円を建設改良積立金に積み立て、93,165 千円を資本金に組み入れたため、前年度繰越利益剰余金は無く、当年度純利益 486,300 千円にその他未処分利益剰余金変動額 535,171 千円を加えた 1,021,471 千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

(2) 資金の状況について

当年度における資金（現金及び現金同等物）の収支状況を示すキャッシュ・フローは、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	486,300	443,093	43,207
減価償却費	3,332,385	3,511,263	△178,878
資産減耗費	141,538	110,445	31,093
貸倒引当金の増減額（△は減少）	213	16,334	△16,121
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,979	31,972	△29,993
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	545	5,609	△5,064
長期前受金戻入額	△1,853,948	△1,945,243	91,295
受取利息及び受取配当金	△2,328	△905	△1,423
支払利息	503,992	575,837	△71,845
有形固定資産売却損益（△は益）	△283	364	△647
未収金の増減額（△は増加）	△43,983	24,203	△68,186
前払費用の増減額（△は増加）	77	△75	152
前払金の増減額（△は増加）	293,309	△288,997	582,306
未払金の増減額（△は減少）	△173,385	△83,171	△90,214
預り金の増減額（△は減少）	△3,252	1,443	△4,695
小計	2,683,158	2,402,173	280,985
利息及び配当金の受取額	2,328	905	1,423
利息の支払額	△503,992	△575,837	71,845
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,181,493	1,827,241	354,252
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△4,241,828	△3,271,491	△970,337
有形固定資産の売却による収入	380	1,376	△996
無形固定資産の取得による支出	△541	—	△541
国庫補助金等による収入	2,015,900	1,780,425	235,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,226,089	△1,489,690	△736,399
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設企業債による収入	1,524,200	1,644,800	△120,600
建設企業債の償還による支出	△2,123,844	△2,030,127	△93,717
他会計からの出資による収入	409,419	400,532	8,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,225	15,204	△205,429
資金増加額（又は減少額）	△234,820	352,755	△587,575
資金期首残高	1,627,096	1,274,341	352,755
資金期末残高	1,392,276	1,627,096	△234,820

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは2,181,493千円で、前年度に比べ354,252千円増加している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは△2,226,089千円で、前年度に比べ736,399千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△190,225千円で、前年度に比べ205,429千円減少している。

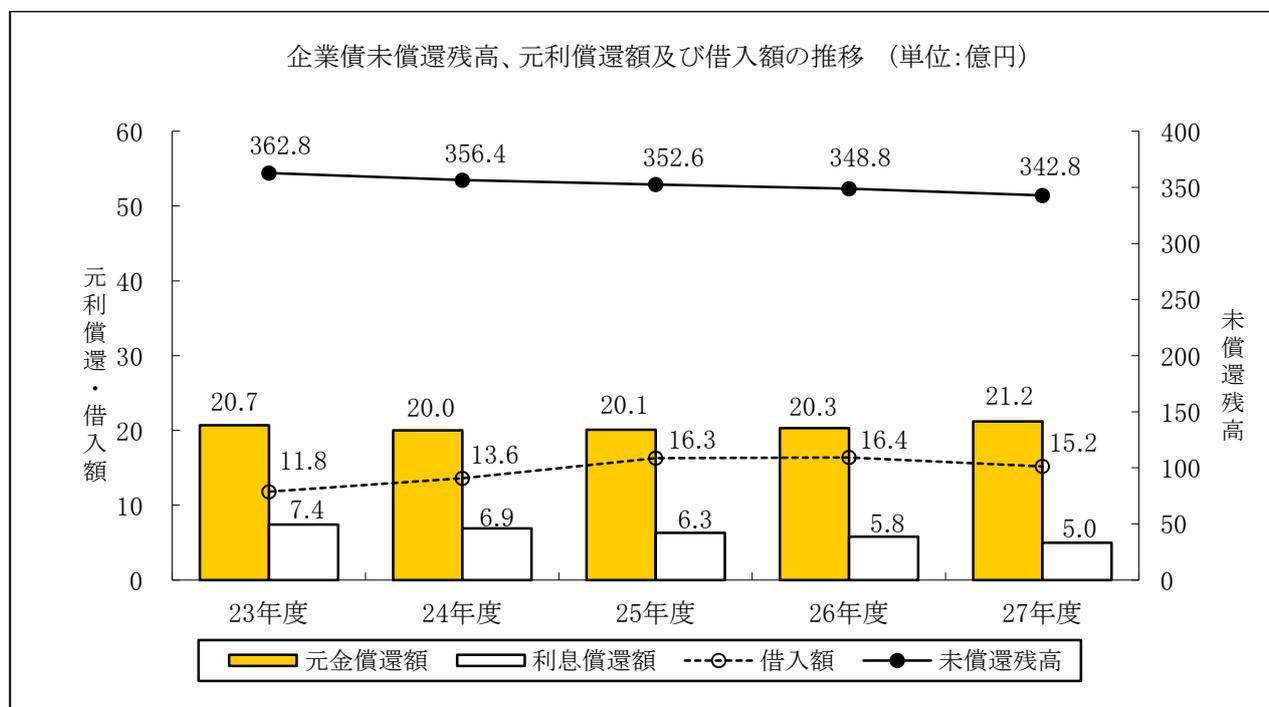
この結果、当年度末の資金残高は、前年度に比べ234,820千円減少し、1,392,276千円となっている。

(3) 企業債について

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度末 未償還残高	当年度 借入額	当年度償還額		当年度末 未償還残高
			元金	利息	
平成27年度	34,877,648	1,524,200	2,123,844	503,992	34,278,005
平成26年度	35,262,976	1,644,800	2,030,127	575,837	34,877,648
平成25年度	35,643,292	1,632,600	2,012,917	633,657	35,262,976
平成24年度	36,279,823	1,362,600	1,999,131	688,272	35,643,292
平成23年度	37,175,604	1,176,600	2,072,381	738,198	36,279,823



(4) 財務状態について

財務状態を判断する主な比率は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	算 式	平成27年度	平成26年度	平成25年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	65.2	64.2	65.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.4	100.0	98.6

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安定性が高いとされており、前年度に比べ1.0ポイント高くなっている。また、固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

次に、財務の流動性についてみると、次表のとおりである。

区 分	決 算 額		
	平成27年度	平成26年度	平成25年度
流 動 負 債 A	千円 2,350,801	千円 2,458,310	千円 377,444
流 動 資 産 B	2,002,537	2,486,974	1,885,684
現 金 預 金 C	1,392,276	1,627,096	1,274,341
未 収 金 D	463,645	419,876	460,413
流 動 比 率 $\frac{B}{A} \times 100$	% 85.2	% 101.2	% 499.6
当 座 比 率 $\frac{C+D}{A} \times 100$	78.9	83.3	459.6
現 金 比 率 $\frac{C}{A} \times 100$	59.2	66.2	337.6

※ 平成26年度及び平成27年度の未収金は、貸倒引当金控除後の金額

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、200%以上が望ましいとされているが、前年度に比べ16.0ポイント低くなっている。

当座比率は、現金預金及び現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が望ましいとされているが、前年度に比べ4.4ポイント低くなっている。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の比率を示したもので、望ましいとされている20%を上回っているが、前年度に比べ7.0ポイント低くなっている。

なお、平成25年度と比較した平成26年度以降の各比率の低下は、会計制度の変更により、企業債及び引当金が、分母である流動負債に追加計上されたことが影響している。

別表7 業務実績表（下水道事業）

区 分	単位	平成27年度 A	平成26年度 B	増 減 A-B=C	増減比率 C/B %	備 考
総人口 (宇部・阿知須公共下水道 組合地区を除く。)	人	151,132	152,108	△ 976	△ 0.6	年度末現在推計
計画処理人口	〃	131,900	131,900	0	0.0	
処理区域内人口	〃	121,763	122,190	△ 427	△ 0.3	年度末現在
普及率	%	80.6	80.3	0.3	—	処理区域内人口/総人口×100
水洗化人口	人	115,965	115,913	52	0.0	年度末現在
水洗化率	%	95.2	94.9	0.3	—	水洗化人口/処理区域内人口×100
水洗化戸数	戸	55,134	54,575	559	1.0	年度末現在
総処理水量	m ³	21,518,956	20,684,213	834,743	4.0	年間総量
汚水処理水量	〃	18,861,796	18,384,764	477,032	2.6	〃
有収水量	〃	12,524,098	12,501,096	23,002	0.2	〃
有収率	%	66.4	68.0	△ 1.6	—	有収水量/汚水処理水量×100
1日最大汚水処理水量	m ³	63,144	66,829	△ 3,685	△ 5.5	
1日平均汚水処理水量	〃	51,535	50,369	1,166	2.3	
水洗化人口1人当たり	ℓ	444	435	9	2.1	1日平均汚水処理水量/水洗化人口×1000
1日汚水処理能力	m ³	109,760	109,760	0	0.0	
処理可能区域面積	ha	3,033.7	3,022.3	11.4	0.4	年度末現在
下水道管渠施設延長	m	677,623	673,558	4,065	0.6	〃
職員数	人	80	86	△ 6	△ 7.0	
1m ³ 当たり費用	円	413.21	431.53	△ 18.32	△ 4.2	総費用/有収水量
1m ³ 当たり収益	〃	452.04	466.97	△ 14.93	△ 3.2	総収益/有収水量
1m ³ 当たり下水道使用料	〃	170.55	170.61	△ 0.06	△ 0.0	下水道使用料/有収水量

別表8 収益的収入及び支出（下水道事業）

(1) 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額 (調定額) B	予 算 額 比 算 増 減 の 額 A	予 算 額 に 対 す る 調 定 比 率 B/A %
	当 初	補 正	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計 A			
1 下水道事業収益	5,878,927	△ 49,643	0	5,829,284	5,841,422	12,138	100.2
(1) 営業収益	3,049,496	17,601	0	3,067,097	3,077,713	10,616	100.3
(2) 営業外収益	2,829,421	△ 67,561	0	2,761,860	2,763,351	1,491	100.1
(3) 特別利益	10	317	0	327	358	31	109.5

(2) 支 出

区 分	予 算 額							地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 に よ る 繰 越 額
	当 初	補 正	予 備 費	流 用 額 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 に よ る 支 出 額	營 業 外 規 定 額 の 規 定 額	小 計	
1 下水道事業費用	5,474,000	△ 181,955	0	0	0	0	5,292,045	0
(1) 営業費用	4,839,606	△ 94,529	0	0	0	0	4,745,077	0
(2) 営業外費用	622,516	△ 87,426	0	0	0	0	535,090	0
(3) 特別損失	1,500	0	0	0	0	0	1,500	0
(4) 予備費	10,378	0	0	0	0	0	10,378	0

(単位：千円)

決算額の 構成比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済 額の 構成比率 %	前年度 収入比率 %	備考
100.0	5,374,551	466,871	92.0	100.0	93.0	
52.7	2,659,899	417,814	86.4	49.5	86.7	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 170,876)
47.3	2,714,294	49,057	98.2	50.5	99.7	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 1,551)
0.0	358	0	100.0	0.0	90.3	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 5)

(単位：千円)

合計 A	決算額 B	営第 公第 法条 の規 定に よる 繰越 額	不 用 額	予 算 執 行 率 B/A %	決 算 額 の 構 成 比 率 %	前 年 度 予 算 執 行 率 %	備考
5,292,045	5,211,269	0	80,776	98.5	100.0	98.1	
4,745,077	4,706,542	0	38,535	99.2	90.3	98.4	(決算額のうち仮払 消費税及び地方消費 税 45,465)
535,090	504,564	0	30,526	94.3	9.7	95.9	
1,500	163	0	1,337	10.9	0.0	100.0	(決算額のうち仮払 消費税及び地方消費 税 12)
10,378	0	0	10,378	0.0	0.0	0.0	

別表9 資本的収入及び支出（下水道事業）

(1) 収 入

区 分	予 算 額						決 算 額 (調定額)
	当 初	補 正	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額に 係る財源充 当額	繼 続 費 繰 越 繰 越 額 繰 越 額 繰 越 額	合 計 A	
1 資本的収入	4,354,954	△ 421,449	3,933,505	289,062	128,400	4,350,967	4,091,277
(1) 企業債	1,847,200	△ 386,100	1,461,100	139,720	57,780	1,658,600	1,524,200
(2) 出資金	410,654	△ 1,472	409,182	0	0	409,182	409,419
(3) 補助金	2,051,000	△ 33,973	2,017,027	149,342	70,620	2,236,989	2,110,436
(4) 受益者負担金	46,100	0	46,100	0	0	46,100	47,125
(5) 固定資産 売却代金	0	96	96	0	0	96	97

(2) 支 出

区 分	予 算 額						合 計 A
	当 初	補 正	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	繼 続 費 繰 越 繰 越 額 繰 越 額	
1 資本的支出	6,222,000	△ 22,639	0	6,199,361	532,632	338,262	7,070,255
(1) 建設改良費	4,091,937	△ 22,639	0	4,069,298	532,632	338,262	4,940,192
(2) 企業債償還金	2,125,013	0	0	2,125,013	0	0	2,125,013
(3) 予備費	5,050	0	0	5,050	0	0	5,050

(単位：千円)

予算額に 比べ決算 額の増減	予算額に 対する 調定比率 B/A %	決算額 の構成 比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済額 の構成 比率 %	前年度 収入 比率 %	備 考
△ 259,690	94.0	100.0	4,091,277	0	100.0	100.0	100.0	
△ 134,400	91.9	37.3	1,524,200	0	100.0	37.3	100.0	翌年度繰越額の財源に充当する 金額 75,281
237	100.1	10.0	409,419	0	100.0	10.0	100.0	
△ 126,553	94.3	51.6	2,110,436	0	100.0	51.6	100.0	翌年度繰越額の財源に充当する 金額 71,085
1,025	102.2	1.2	47,125	0	100.0	1.2	97.9	
1	101.0	0.0	97	0	100.0	0.0	100.0	

(単位：千円)

決算額 B	翌年度繰越額			不用額	予算 執行率 B/A %	決算額の 構成比率 %	前年度 予算 執行率 %	備 考
	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 通次繰 越額	合計					
6,652,299	408,781	0	408,781	9,175	94.1	100.0	86.2	
4,528,455	408,781	0	408,781	2,955	91.7	68.1	79.9	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 286,086)
2,123,844	0	0	0	1,169	99.9	31.9	100.0	
0	0	0	0	5,050	0.0	0.0	0.0	

別表10 損益計算書比較表（下水道事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増 減 比 率 C/B %
	平成27年度 A	平成26年度 B		平成27年度 %	平成26年度 %	
1 営業費用	4,661,077	4,747,341	△ 86,264	90.1	88.0	△ 1.8
(1) 管 渠 費	172,621	126,612	46,009	3.3	2.3	36.3
(2) ポ ン プ 場 費	193,204	199,742	△ 6,538	3.7	3.7	△ 3.3
(3) 処 理 場 費	618,121	583,780	34,341	11.9	10.8	5.9
(4) 萩原団地汚水 処 理 施 設 費	5,529	5,594	△ 65	0.1	0.1	△ 1.2
(5) 総 係 費	197,680	209,905	△ 12,225	3.8	3.9	△ 5.8
(6) 減 価 償 却 費	3,332,385	3,511,263	△ 178,878	64.4	65.1	△ 5.1
(7) 資 産 減 耗 費	141,538	110,445	31,093	2.7	2.0	28.2
2 営業外費用	513,839	585,356	△ 71,517	9.9	10.9	△ 12.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	503,992	575,837	△ 71,845	9.7	10.7	△ 12.5
(2) 雑 支 出	9,847	9,519	328	0.2	0.2	3.4
3 特別損失	151	61,876	△ 61,725	0.0	1.1	△ 99.8
(1) 過年度損益修正損	151	1,660	△ 1,509	0.0	0.0	△ 90.9
固定資産売却損	—	447	△ 447	—	0.0	皆減
その他特別損失	—	59,769	△ 59,769	—	1.1	皆減
小 計	5,175,068	5,394,574	△ 219,506	100.0	100.0	△ 4.1
当年度純利益	486,300	443,093	43,207			9.8
合 計	5,661,367	5,837,667	△ 176,300			△ 3.0

(単位：千円)

科 目	貸 方		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増 減 比 率 F/E %
	決 算 額			平成27年度 %	平成26年度 %	
	平成27年度 D	平成26年度 E				
1 営 業 収 益	2,906,837	2,937,537	△ 30,700	51.3	50.3	△ 1.0
(1) 下水道使用料	2,135,947	2,132,771	3,176	37.7	36.5	0.1
(2) 他会計負担金	770,784	804,605	△ 33,821	13.6	13.8	△ 4.2
(3) その他営業収益	106	161	△ 55	0.0	0.0	△ 34.2
2 営 業 外 収 益	2,754,177	2,888,142	△ 133,965	48.6	49.5	△ 4.6
(1) 受取利息及び 配当金	2,328	905	1,423	0.0	0.0	157.2
(2) 他会計負担金	672,772	711,099	△ 38,327	11.9	12.2	△ 5.4
(3) 他会計補助金	200,381	209,510	△ 9,129	3.5	3.6	△ 4.4
(4) 長期前受金戻入	1,853,948	1,945,243	△ 91,295	32.7	33.3	△ 4.7
(5) 雑 収 益	24,748	21,386	3,362	0.4	0.4	15.7
3 特 別 利 益	353	11,987	△ 11,634	0.0	0.2	△ 97.1
(1) 固定資産売却益	283	84	199	0.0	0.0	236.9
(2) 過年度損益修正益	70	11,904	△ 11,834	0.0	0.2	△ 99.4
小 計	5,661,367	5,837,667	△ 176,300	100.0	100.0	△ 3.0
合 計	5,661,367	5,837,667	△ 176,300			△ 3.0

別表 1 1 貸借対照表比較表（下水道事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増減比率 C/B %
	平成27年度 A	平成26年度 B		平成27年度 %	平成26年度 %	
1 固 定 資 産	96,847,408	95,992,384	855,024	98.0	97.5	0.9
(1) 有 形 固 定 資 産	96,845,377	95,990,330	855,047	98.0	97.5	0.9
イ 土 地	2,525,949	2,498,957	26,992	2.6	2.5	1.1
ロ 建 物	2,235,064	2,273,971	△ 38,907	2.3	2.3	△ 1.7
ハ 構 築 物	78,572,629	77,185,765	1,386,864	79.5	78.4	1.8
ニ 機 械 及 び 装 置	12,862,790	12,367,780	495,010	13.0	12.6	4.0
ホ 車 両 運 搬 具	4,012	7,120	△ 3,108	0.0	0.0	△ 43.7
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	15,767	19,011	△ 3,244	0.0	0.0	△ 17.1
ト 建 設 仮 勘 定	629,166	1,637,725	△ 1,008,559	0.6	1.7	△ 61.6
(減価償却累計額)	(18,779,575)	(15,462,811)	(3,316,764)			(21.4)
(2) 無 形 固 定 資 産	1,991	2,015	△ 24	0.0	0.0	△ 1.2
イ 地 役 権	1,991	2,015	△ 24	0.0	0.0	△ 1.2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	40	40	0	0.0	0.0	0.0
イ 預 託 金	40	40	0	0.0	0.0	0.0
2 流 動 資 産	2,002,537	2,486,974	△ 484,437	2.0	2.5	△ 19.5
(1) 現 金 預 金	1,392,276	1,627,096	△ 234,820	1.4	1.7	△ 14.4
(2) 未 収 金	480,193	436,210	43,983	0.5	0.4	10.1
貸 倒 引 当 金	△ 16,548	△ 16,334	△ 213	—	—	—
(3) 前 払 費 用	250	327	△ 77	0.0	0.0	△ 23.5
(4) 前 払 金	146,366	439,675	△ 293,309	0.1	0.4	△ 66.7
資 産 合 計	98,849,946	98,479,358	370,588	100.0	100.0	0.4

(単位：千円)

		貸 方					
科 目	決 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増減比率 F/E %	
	平成27年度 D	平成26年度 E		平成27年度 %	平成26年度 %		
3 固 定 負 債	32,086,387	32,752,635	△ 666,248	32.5	33.3	△ 2.0	
(1) 企 業 債	32,086,387	32,752,635	△ 666,248	32.5	33.3	△ 2.0	
イ 建設 企業 債	32,086,387	32,752,635	△ 666,248	32.5	33.3	△ 2.0	
4 流 動 負 債	2,350,801	2,458,310	△ 107,509	2.4	2.5	△ 4.4	
(1) 企 業 債	2,191,618	2,125,013	66,605	2.2	2.2	3.1	
イ 建設 企業 債	2,191,618	2,125,013	66,605	2.2	2.2	3.1	
(2) 未 払 金	105,862	279,247	△ 173,385	0.1	0.3	△ 62.1	
(3) 引 当 金	40,105	37,581	2,524	0.0	0.0	6.7	
イ 賞 与 引 当 金	33,951	31,972	1,979	0.0	0.0	6.2	
ロ 法定福利費引当金	6,154	5,609	545	0.0	0.0	9.7	
(4) 預 り 金	13,216	16,468	△ 3,252	0.0	0.0	△ 19.7	
5 繰 延 収 益	46,387,345	46,158,471	228,874	46.9	46.9	0.5	
(1) 長 期 前 受 金	46,387,345	46,158,471	228,874	46.9	46.9	0.5	
イ 再 評 価 積 立 金	15,664	16,235	△ 571	0.0	0.0	△ 3.5	
ロ 受 益 者 負 担 金	1,949,107	1,970,042	△ 20,935	2.0	2.0	△ 1.1	
ハ 国 庫 補 助 金	42,590,391	42,364,655	225,736	43.1	43.0	0.5	
ニ 県 補 助 金	61,560	67,423	△ 5,863	0.1	0.1	△ 8.7	
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	1,770,623	1,740,115	30,508	1.8	1.8	1.8	
(収益化累計額)	(9,968,110)	(8,249,736)	(1,718,374)			(20.8)	
負 債 合 計	80,824,533	81,369,416	△ 544,883	81.8	82.6	△ 0.7	
6 資 本 金	14,685,047	14,182,358	502,689	14.9	14.4	3.5	
7 剰 余 金	3,340,366	2,927,584	412,782	3.4	3.0	14.1	
(1) 資 本 剰 余 金	1,273,122	1,253,758	19,364	1.3	1.3	1.5	
イ 受 益 者 負 担 金	77,049	77,089	△ 40	0.1	0.1	△ 0.1	
ロ 国 庫 補 助 金	608,689	601,068	7,621	0.6	0.6	1.3	
ハ 県 補 助 金	21,091	21,091	0	0.0	0.0	0.0	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	566,294	554,510	11,784	0.6	0.6	2.1	
(2) 利 益 剰 余 金	2,067,244	1,673,825	393,419	2.1	1.7	23.5	
イ 減 債 積 立 金	655,505	1,090,392	△ 434,887	0.7	1.1	△ 39.9	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	390,268	47,175	343,093	0.4	0.0	727.3	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,021,471	536,259	485,212	1.0	0.5	90.5	
資 本 合 計	18,025,413	17,109,942	915,471	18.2	17.4	5.4	
負 債・資 本 合 計	98,849,946	98,479,358	370,588	100.0	100.0	0.4	

別表 1 2 経営分析表（下水道事業）

区 分		算 式	平成27年度	平成26年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.0	97.5
	2 固定負債構成比率 (〃)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	32.5	33.3
	3 自己資本構成比率 (〃)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	65.2	64.2
	4 固定資産対長期資本比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.4	100.0
	5 固定比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	150.4	151.7
	6 流動比率 (〃)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	85.2	101.2
	7 当座比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	78.9	83.3
	8 現金比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	59.2	66.2
損 益 に 関 す る 各 比 率	9 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.49	0.45
	10 総収益対総費用比率 (〃)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.4	108.2
	11 営業収益対営業費用比率 (〃)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	62.4	61.9
	12 利子負担率 (〃)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.5	1.7
	13 企業債償還額対減価償却額比率 (〃)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	63.7	57.8
そ の 他	14 職員1人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	45,419	45,899
	15 職員1人当たり当年度純利益(〃)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	7,598	6,923

(備 考)

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債合計＋資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷ 2

総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

経営分析表の参考資料・・・82 ページ参照

交通事業会計

交 通 事 業 会 計

1 業務実績について（審査資料 別表13）

平成 27 年度における業務実績は、次表のとおりであり、免許キロは 224,260 km、在籍バス数は 81 台(乗合 68 台、貸切 13 台)となっている。

乗合部門では、走行キロは 3,332,981 km で 0.2% の増加となり、輸送人員は 2,501,429 人で 0.5% の減少となっている。

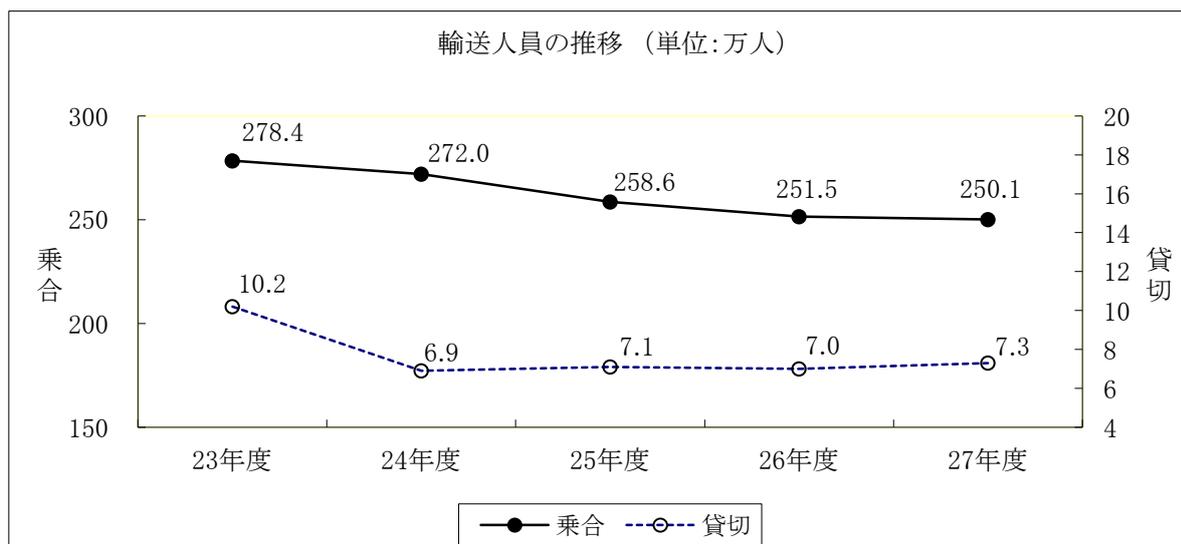
貸切部門では、走行キロは 293,011 km で 15.5% の減少となり、輸送人員は 73,074 人で 4.0% の増加となっている。

職員数は、年度末現在 47 人で、前年度末に比べ 3 人の減員となっており、そのほかに嘱託職員として 76 人雇用されている。

業 務 実 績 比 較 表

区 分		単 位	平 成 2 7 年 度	平 成 2 6 年 度	増 減	増 減 比 率 (%)
免 許 キ ロ		km	224,260	223,060	1,200	0.5
在 籍 バ ス	乗 合	台	68	70	△2	△2.9
	貸 切	〃	13	12	1	8.3
乗 合	延 稼 働 バ ス	〃	21,596	21,253	343	1.6
	走 行 キ ロ	km	3,332,981	3,325,368	7,613	0.2
	輸 送 人 員	人	2,501,429	2,515,215	△13,786	△0.5
貸 切	延 稼 働 バ ス	台	1,946	2,010	△64	△3.2
	走 行 キ ロ	km	293,011	346,717	△53,706	△15.5
	輸 送 人 員	人	73,074	70,246	2,828	4.0
稼 働 率	乗 合	%	83.3	85.1	△1.8	—
	貸 切	〃	40.5	42.6	△2.1	—
乗 車 効 率 (乗 合)		〃	8.4	8.2	0.2	—
職 員 数		人	47	50	△3	△6.0

※ 乗車効率は、乗合バスに係る総収入及び走行キロ等から算出される平均乗車密度(平成 27 年度は 4.5 人)を在籍バスの平均定員(平成 27 年度は 53.8 人)で除した率。



2 予算の執行状況について（審査資料 別表14・15）

(1) 収益的収入及び支出について

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率	備 考
収益的収入	1,080,789	1,081,766	—	977	100.1	
営業収益	717,256	718,315	—	1,059	100.1	（うち仮受消費税及び 地方消費税 37,919）
営業外収益	363,533	363,451	—	△82	100.0	（うち仮受消費税及び 地方消費税 1,060）
収益的支出	1,083,718	1,062,281	0	21,437	98.0	
営業費用	1,059,137	1,039,744	0	19,393	98.2	（うち仮払消費税及び 地方消費税 7,710）
営業外費用	20,227	19,683	0	544	97.3	
特別損失	4,354	2,854	0	1,500	65.5	
差 引	△2,929	19,485				

収益的収入の予算額に対する増加は、主に、営業収益の運輸雑収入が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、営業費用の運転費の賃金及び燃料費、車両修繕費の外注修理費、特別損失の固定資産売却損である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額		予算額に比 べ決算額 の増減又 は不用額	執行率	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額			
資 本 的 収 入	96,549	98,177	—	—	1,628	101.7	
企 業 債	95,000	95,000	—	—	0	100.0	
固 定 資 産 売 却 代 金	1,080	2,737	—	—	1,657	253.4	(うち仮受消費 税及び地方消費 税203)
工 事 負 担 金	469	441	—	—	△28	94.0	(うち仮受消費 税及び地方消費 税33)
資 本 的 支 出	186,153	185,160	0	0	993	99.5	
建 設 改 良 費	146,471	145,478	0	0	993	99.3	(うち仮払消費 税及び地方消費 税10,723)
企 業 債 償 還 金	39,582	39,582	0	0	0	100.0	
投 資	100	100	0	0	0	100.0	
差 引	△89,604	△86,983					

資本的収入の予算額に対する増加は、固定資産売却代金が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、建設改良費の工具器具備品である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額86,983千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,487千円、過年度分損益勘定留保資金76,496千円で補てんされている。

(3) その他の予算執行について

イ 企業債の借入限度額について

企業債の借入限度額は95,000千円と定めており、借入額は95,000千円で、限度額以内の執行となっている。

ロ 一時借入金の限度額について

一時借入金の限度額は100,000千円と定めているが、借入れはなかった。

ハ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

流用禁止の経費は、職員給与費、交際費となっているが、他の経費との相互流用はな

く、予算額以内の執行となっている。

ニ 他会計からの補助金の金額について

他会計からの補助金の金額は、一般会計から 227,193 千円と定めており、補助を受けた金額は 227,191 千円となっている。

ホ たな卸資産購入限度額について

たな卸資産購入限度額は 110,658 千円と定めており、当年度たな卸資産購入額は 88,263 千円で、限度額以内の執行となっている。

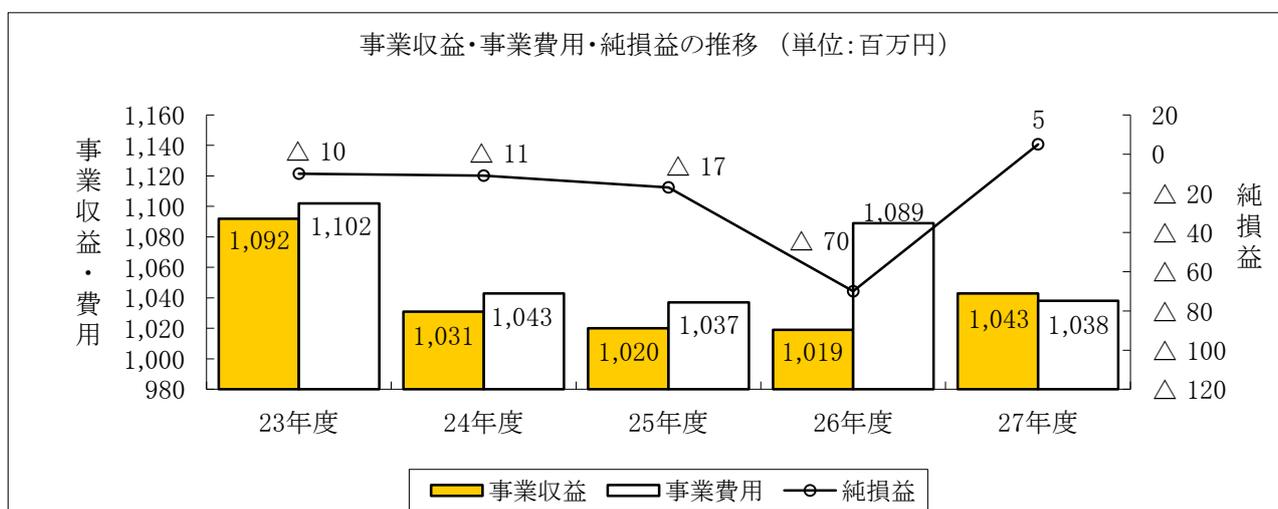
3 経営成績（損益計算書関係）について（審査資料 別表 16・18）

(1) 経営成績の推移について

経営成績の推移は、次表のとおりである。

区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純 損 益
	金 額	指 数	対前年度 増 減 比	金 額	指 数	対前年度 増 減 比	
平成 27 年度	千円 1,042,788	95.5	% 2.3	千円 1,038,031	94.2	% △4.7	千円 4,757
平成 26 年度	1,019,054	93.3	△0.1	1,088,826	98.8	5.0	△69,772
平成 25 年度	1,020,342	93.4	△1.1	1,037,122	94.1	△0.5	△16,779
平成 24 年度	1,031,278	94.4	△5.6	1,042,603	94.6	△5.4	△11,325
平成 23 年度	1,092,223	100.0	2.2	1,101,801	100.0	1.4	△9,578

※ 指数は平成 23 年度を 100 として計算



(2) 収益及び費用について

収益及び費用を科目別にみると、次表のとおりである。

科 目	決 算 額		増 減	平成 27 年度 構 成 比 率	増減比率
	平成 27 年度	平成 26 年度			
事 業 収 益	千円 1,042,788	千円 1,019,054	千円 23,734	% 100.0	% 2.3
営 業 収 益	680,396	669,537	10,859	65.2	1.6
営 業 外 収 益	362,392	349,271	13,121	34.8	3.8
特 別 利 益	—	247	△247	—	皆減
事 業 費 用	1,038,031	1,088,826	△50,795	100.0	△4.7
営 業 費 用	1,032,034	1,037,420	△5,386	99.4	△0.5
営 業 外 費 用	3,143	23,412	△20,269	0.3	△86.6
特 別 損 失	2,854	27,994	△25,140	0.3	△89.8
純 損 益	4,757	△69,772	74,529		

事業収益の増加は、主に、営業外収益の他会計補助金が減少したものの、営業収益の旅
客運送収入、営業外収益の国・県補助金が増加したことによるものである。

事業費用の減少は、主に、営業費用のうち、運転費の手当等、一般管理費の退職給付費
が増加したものの、運転費の燃料費が減少したこと、営業外費用の繰延勘定償却、及び、
特別損失の過年度分引当金繰入額がそれぞれ減少（皆減）したことによるものである。

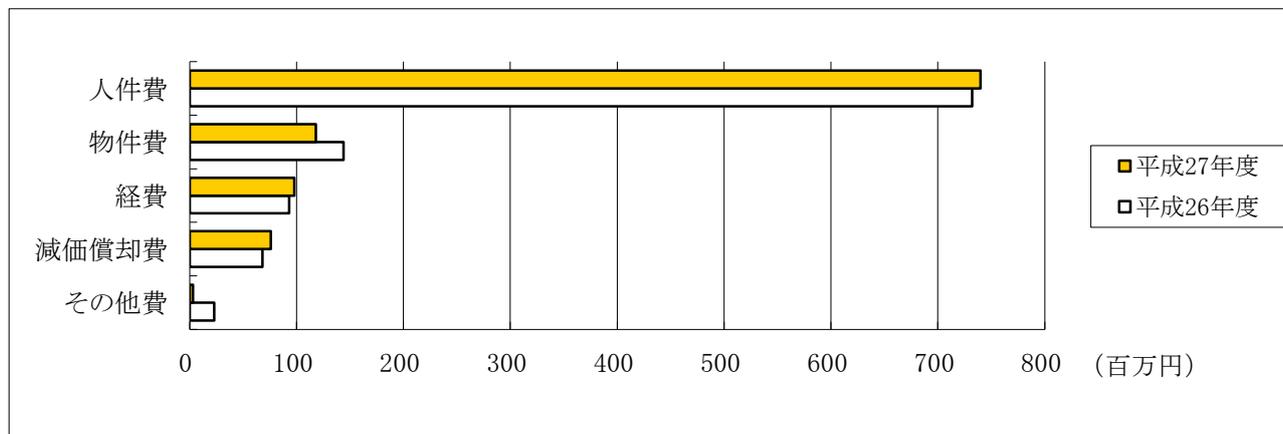
旅客運送収入の乗合自動車収入と貸切自動車収入の推移は、次表のとおりである。

区 分	乗合自動車収入			貸切自動車収入		
	金 額	対前年度 増 減	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減	対前年度 増 減 比
平成 27 年度	千円 525,412	千円 △2,744	% △0.5	千円 130,375	千円 15,624	% 13.6
平成 26 年度	528,156	△423	△0.1	114,751	6,606	6.1
平成 25 年度	528,579	△17,218	△3.2	108,145	12,011	12.5
平成 24 年度	545,797	△25,044	△4.4	96,134	△42,326	△30.6
平成 23 年度	570,841	△19,697	△3.3	138,460	25,325	22.4

また、費用を用途別にみると、次表のとおりである。

使 途 別 費 用 総 括 表

区 分	平 成 27 年度 A	平 成 26 年度 B	増 減 A-B=C	増 減 比 率 C/B	構 成 比 率		すう勢比率 (平成 24 年度を 100 とする。)		
					平 成 27 年度	平 成 26 年度	平 成 27 年度	平 成 26 年度	平 成 25 年度
人 件 費	千円 739,947	千円 732,200	千円 7,747	% 1.1	% 71.5	% 69.0	% 109.3	% 108.2	% 101.6
物 件 費	117,521	143,668	△26,147	△18.2	11.4	13.5	84.9	103.7	104.0
経 費	98,499	93,292	5,207	5.6	9.5	8.8	82.6	78.3	85.4
減価償却費	76,067	68,261	7,806	11.4	7.3	6.4	123.2	110.6	97.4
その他費	3,143	23,412	△20,269	△86.6	0.3	2.2	7.2	53.4	64.5
小 計	1,035,178	1,060,832	△25,654	△2.4	100.0	100.0	99.5	102.0	98.2
特別損失	2,854	27,994	△25,140	△89.8					
合 計	1,038,031	1,088,826	△50,795	△4.7					



人件費の増加は、主に、給料が減少したものの、手当等、退職給付費が増加したことによるものである。

物件費の減少は、主に、燃料費が減少したことによるものである。

経費の増加は、主に、修繕費、手数料が増加したことによるものである。

減価償却費の増加は、主に、車両、工具器具備品の償却費が増加したことによるものである。

その他費の減少は、主に、退職給与金にかかる繰延勘定償却が減少（皆減）したことによるものである。

なお、経常費用 1,035,178 千円に占める人件費の割合及び営業収益に対する人件費の割合等をみると、次のとおりである。

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
経常費用に占める人件費の割合	71.5 %	69.0 %	67.3 %
営業収益に対する人件費の割合	108.8	109.4	103.5
職員 1 人当たり営業収益	14,477 千円	13,391 千円	14,443 千円
職員 1 人当たり営業収益 (嘱託職員等を含む。)	5,532	5,314	4,995

(3) 走行 1 km 当たりの経常損益について

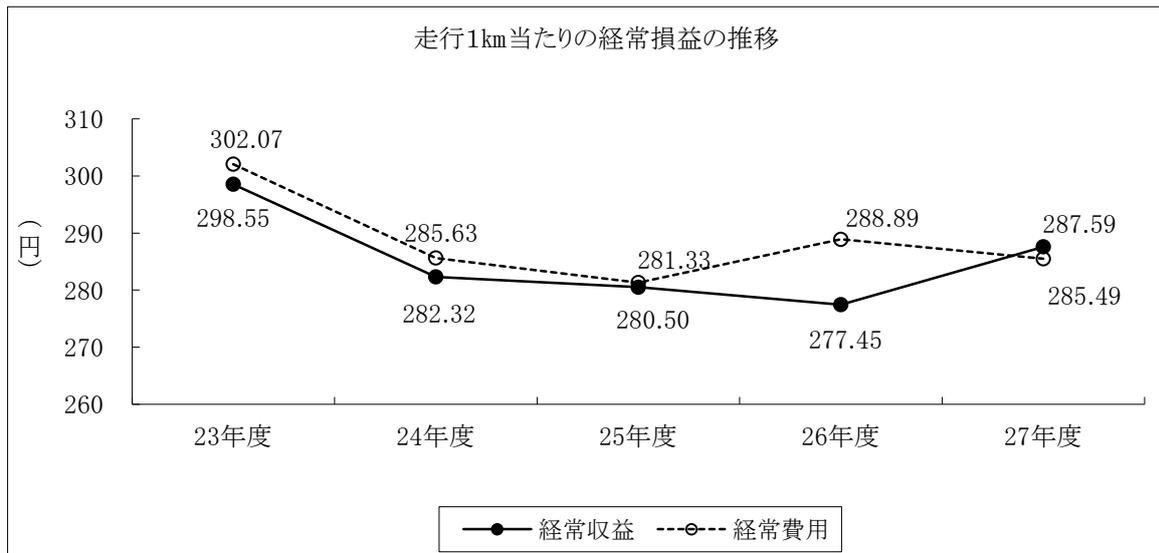
走行 1 km 当たりの経常損益は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	経常収益 A	経常費用 B	経常損益 A-B	前年度に対する増減額		
				経常収益	経常費用	経常損益
平成 27 年度	287.59	285.49	2.1	10.14	△3.40	13.54
平成 26 年度	277.45	288.89	△11.44	△3.05	7.56	△10.61
平成 25 年度	280.50	281.33	△0.83	△1.82	△4.30	2.48
平成 24 年度	282.32	285.63	△3.31	△16.23	△16.44	0.21
平成 23 年度	298.55	302.07	△3.52	△0.91	△2.43	1.52

※ 走行 1 km 当たりの経常収益＝経常収益(営業収益＋営業外収益)÷年間走行キロ (乗合＋貸切)

※ 走行 1 km 当たりの経常費用＝経常費用(営業費用＋営業外費用)÷年間走行キロ (乗合＋貸切)



(4) 経営状態について

経営状態を示す比率で、収支バランスを表すものは次のとおりであり、この比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされている。

(単位：%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
総収益対総費用比率	100.5	93.6	98.4
営業収益対営業費用比率	65.9	64.5	66.9

総収益対総費用比率は 100.5%で、前年度に比べ 6.9 ポイント、営業収益対営業費用比率は 65.9%で、前年度に比べ 1.4 ポイント、それぞれ高くなっている。

4 財政状態（貸借対照表関係）について（審査資料 別表 17・18）

(1) 資産、負債及び資本について

資産、負債及び資本については、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	平成 27 年度 A	平成 26 年度 B	増減 A-B=C	増減比率 C/B	構成比率	
					平成 27 年度	平成 26 年度
資 産 合 計	1,205,158	1,120,333	84,825	7.6	100.0	100.0
固 定 資 産	536,843	480,750	56,093	11.7	44.5	42.9
有 形 固 定 資 産	534,313	478,320	55,993	11.7	44.3	42.7
投 資	2,530	2,430	100	4.1	0.2	0.2
流 動 資 産	668,314	639,583	28,731	4.5	55.5	57.1
現 金 預 金	646,593	616,586	30,007	4.9	53.7	55.0
未 収 金	16,269	16,899	△629	△3.7	1.3	1.5
貸 倒 引 当 金	△314	△326	12	—	—	—
貯 蔵 品	2,025	2,573	△548	△21.3	0.2	0.2
前 払 費 用	3,733	3,796	△63	△1.7	0.3	0.3
立 替 金	8	56	△47	△83.9	0.0	0.0
負 債 ・ 資 本 合 計	1,205,158	1,120,333	84,825	7.6	100.0	100.0
負 債 合 計	406,121	326,053	80,068	24.6	33.7	29.1
固 定 負 債	233,770	138,175	95,595	69.2	19.4	12.3
企 業 債	161,818	106,583	55,235	51.8	13.4	9.5
引 当 金	70,952	30,592	40,360	131.9	5.9	2.7
その 他 固 定 負 債	1,000	1,000	0	0.0	0.1	0.1
流 動 負 債	133,619	147,573	△13,954	△9.5	11.1	13.2
企 業 債	39,765	39,582	183	0.5	3.3	3.5
未 払 金	54,200	60,184	△5,984	△9.9	4.5	5.4
前 受 金	4,584	6,811	△2,227	△32.7	0.4	0.6
引 当 金	27,515	28,193	△678	△2.4	2.3	2.5
預 り 金	7,555	12,803	△5,248	△41.0	0.6	1.1
繰 延 収 益	38,731	40,305	△1,574	△3.9	3.2	3.6
長 期 前 受 金	38,731	40,305	△1,574	△3.9	3.2	3.6
資 本 合 計	799,037	794,280	4,757	0.6	66.3	70.9
資 本 金	733,206	733,206	0	0.0	60.8	65.4
剰 余 金	65,831	61,074	4,757	7.8	5.5	5.5
利 益 剰 余 金	65,831	61,074	4,757	7.8	5.5	5.5
△ 欠 損 金						

固定資産の増加は、主に、車両が 66,041 千円増加したことによるものである。

未収金は 16,269 千円で、内訳は営業未収金 13,162 千円、営業外未収金 1,084 千円、その他未収金 2,023 千円である。なお、平成 28 年 6 月 30 日現在の決算審査時点では全額収入済となっている。

固定負債の増加は、主に、バス更新事業にかかる企業債が 55,235 千円、退職給付引当金が 40,360 千円増加したことによるものである。

未処分利益剰余金計算は、前年度繰越利益剰余金 59,374 千円に、当年度純利益 4,757 千円を加えた 64,131 千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

(2) 資金の状況について

当年度における資金（現金及び現金同等物）の収支状況を示すキャッシュ・フローは、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	4,757	△69,772	74,529
減価償却費	76,067	68,261	7,806
資産減耗費	1,150	690	460
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	326	△338
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40,360	30,592	9,768
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△759	23,861	△24,620
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	81	4,333	△4,252
長期前受金戻入額	△5,825	△7,206	1,381
繰延勘定償却	—	20,596	△20,596
受取利息及び受取配当金	△443	△87	△356
支払利息	237	321	△84
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,854	862	1,992
未収金の増減額 (△は増加)	629	3,877	△3,248
貯蔵品の増減額 (△は増加)	548	△538	1,086
前払費用の増減額 (△は増加)	63	△161	224
立替金の増減額 (△は増加)	47	336	△289
その他固定負債の増減額 (△は減少)	—	1,000	△1,000
未払金の増減額 (△は減少)	△5,984	△4,368	△1,616
前受金の増減額 (△は減少)	△2,227	1,438	△3,665
預り金の増減額 (△は減少)	△5,248	299	△5,547
その他	—	△59	59
小計	106,296	74,600	31,696
利息及び配当金の受取額	443	87	356
利息の支払額	△237	△321	84
業務活動によるキャッシュ・フロー	106,503	74,365	32,138
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△134,756	△86,690	△48,066
有形固定資産の売却による収入	2,534	650	1,884
投資有価証券等の取得による支出	△100	—	△100
補助金等による収入	408	—	408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,914	△86,040	△45,874
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設企業債による収入	95,000	54,000	41,000
建設企業債の償還による支出	△39,582	△40,062	480
リース債務の支払いによる支出	—	△396	396
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,418	13,542	41,876
資金増加額 (又は減少額)	30,007	1,867	28,140
資金期首残高	616,586	614,719	1,867
資金期末残高	646,593	616,586	30,007

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは106,503千円で、前年度に比べ32,138千円増加している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは△131,914千円で、前年度に比べ45,874千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは55,418千円で、前年度に比べ41,876千円増加している。

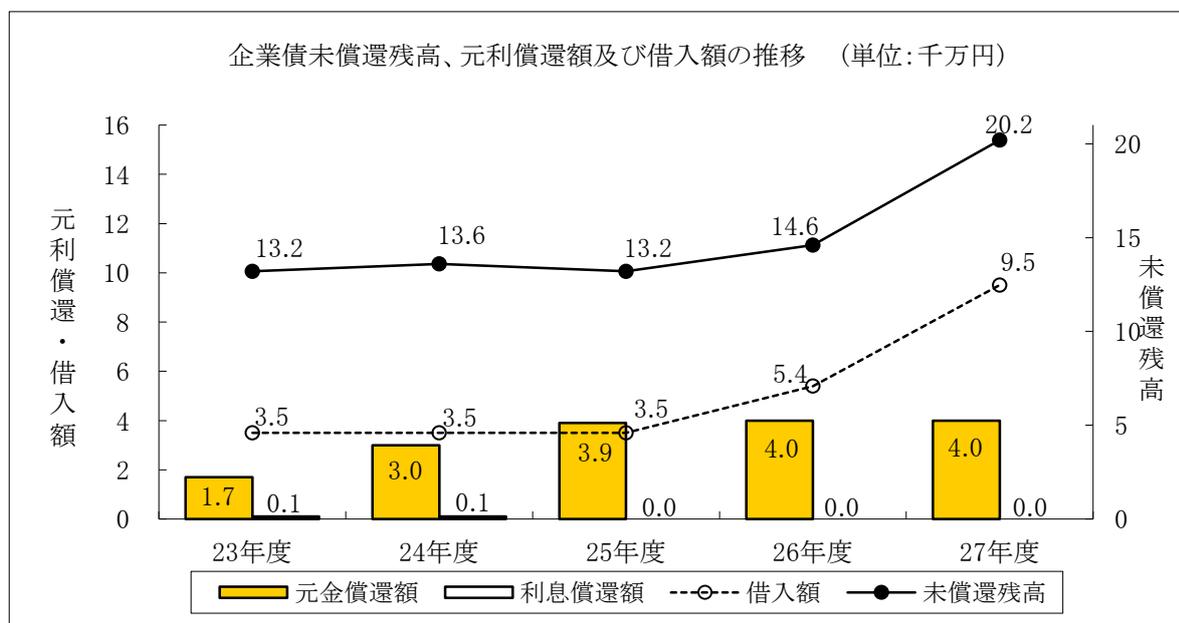
この結果、当年度末の資金残高は、前年度に比べ30,007千円増加し、646,593千円となっている。

(3) 企業債について

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度末 未償還残高	当年度 借入額	当年度償還額		当年度末 未償還残高
			元金	利息	
平成27年度	146,165	95,000	39,582	237	201,583
平成26年度	132,227	54,000	40,062	315	146,165
平成25年度	136,495	35,000	39,268	415	132,227
平成24年度	131,901	35,000	30,406	533	136,495
平成23年度	114,072	35,000	17,171	528	131,901



(4) 財務状態について

財務状態を判断する主な比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	算 式	平成27年度	平成26年度	平成25年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	69.5	74.5	84.3
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計+固定負債+繰延収益}} \times 100$	50.1	49.4	54.9

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安定性が高いとされているが、前年度に比べ5.0ポイント低くなっている。また、固定資産対長期資本比率は、望ましいとされる100%を下回っているが、前年度に比べ0.7ポイント高くなっている。

次に、財務の流動性についてみると、次表のとおりである。

区 分	決 算 額		
	平成27年度	平成26年度	平成25年度
流 動 負 債 A	千円 133,619	千円 147,573	千円 82,429
流 動 資 産 B	668,314	639,583	641,556
現 金 預 金 C	646,593	616,586	614,719
未 収 金 D	15,955	16,572	20,775
流 動 比 率 $\frac{B}{A} \times 100$	% 500.2	% 433.4	% 778.3
当 座 比 率 $\frac{C+D}{A} \times 100$	495.8	429.0	771.0
現 金 比 率 $\frac{C}{A} \times 100$	483.9	417.8	745.8

※ 平成26年度及び平成27年度の未収金は、貸倒引当金控除後の金額

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、望ましいとされる200%を上回っており、前年度に比べ66.8ポイント高くなっている。

当座比率は、現金預金及び現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、望ましいとされる100%を上回っており、前年度に比べ66.8ポイント高くなっている。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の比率を示したもので、望ましいとされる20%を上回っており、前年度に比べ66.1ポイント高くなっている。

なお、平成25年度と比較した平成26年度以降の各比率の低下は、会計制度の変更により、企業債及び引当金が、分母である流動負債に追加計上されたことが影響している。

別表 1 3 業務実績表 (交通事業)

区 分	単位	平成27年度 A	平成26年度 B	増 減 A-B=C	増減比率 C/B %	備 考	
免 許 キ ロ	km	224,260	223,060	1,200	0.5	年度末現在	
在 籍 バ ス	台	81	82	△ 1	△ 1.2	〃	
乗 合	〃	68	70	△ 2	△ 2.9	〃	
貸 切	〃	13	12	1	8.3	〃	
車 齢	5 年 未 満	15	13	2	15.4	〃	
	5 年 以 上 1 0 年 未 満	12	10	2	20.0	〃	
	1 0 年 以 上	54	59	△ 5	△ 8.5	〃	
延 実 在 バ ス	〃	30,733	29,684	1,049	3.5		
乗 合	〃	25,928	24,970	958	3.8		
貸 切	〃	4,805	4,714	91	1.9		
延 稼 働 バ ス	〃	23,542	23,263	279	1.2		
乗 合	〃	21,596	21,253	343	1.6		
貸 切	〃	1,946	2,010	△ 64	△ 3.2		
1 日 平 均	〃	64	64	0	0.0		
稼 働 率	乗 合	%	83.3	85.1	△ 1.8	—	延稼働バス/延実在バス×100
	貸 切	〃	40.5	42.6	△ 2.1	—	〃
走 行 キ ロ	km	3,625,992	3,672,085	△ 46,093	△ 1.3		
1 日 平 均	〃	9,907	10,061	△ 154	△ 1.5		
輸 送 人 員	人	2,574,503	2,585,461	△ 10,958	△ 0.4		
乗 合	〃	2,501,429	2,515,215	△ 13,786	△ 0.5		
定 期	〃	630,189	662,773	△ 32,584	△ 4.9		
定 期 外	〃	1,871,240	1,852,442	18,798	1.0		
貸 切	〃	73,074	70,246	2,828	4.0		
1 日 平 均	〃	7,034	7,083	△ 49	△ 0.7		
職 員 数	〃	47	50	△ 3	△ 6.0		
1 km 当 たり 費 用	円	286.28	296.51	△ 10.23	△ 3.5	総費用/走行キロ	
1 km 当 たり 収 益	〃	287.59	277.51	10.08	3.6	総収益/走行キロ	
1 km 当 たり 営 業 収 益	〃	187.64	182.33	5.31	2.9	営業収益/走行キロ	

別表14 収益的収入及び支出（交通事業）

(1) 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額 (調定額) B	予 算 額 に 決 算 額 増 減	予 算 額 に 対 する 調 定 比 率 B/A %
	当 初	補 正	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計 A			
1 自動車事業収益	1,088,788	△ 7,999	0	1,080,789	1,081,766	977	100.1
(1) 営業収益	725,339	△ 8,083	0	717,256	718,315	1,059	100.1
(2) 営業外収益	363,449	84	0	363,533	363,451	△ 82	100.0

(2) 支 出

区 分	予 算 額						
	当 初	補 正	予 備 費	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法第24条第3 項の支出額	營 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	小 計
1 自動車事業費用	1,092,819	△ 9,101	0	0	0	0	1,083,718
(1) 営業費用	1,070,353	△ 11,216	0	0	0	0	1,059,137
(2) 営業外費用	19,655	572	0	0	0	0	20,227
(3) 特別損失	2,811	1,543	0	0	0	0	4,354

(単位：千円)

決算額の 構成比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済 額の 構成比率 %	前年度 収入比率 %	備 考
100.0	1,067,520	14,246	98.7	100.0	98.4	
66.4	705,153	13,162	98.2	66.1	97.9	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 37,919)
33.6	362,367	1,084	99.7	33.9	99.7	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 1,060)

(単位：千円)

合計 A	決算額 B	地方 公企 法業 6条 2項 に よ る 額	営 業 規 定 額	不 用 額	予 算 執 行 率 B/A %	決 算 額 の 構 成 比 率 %	前 年 度 予 算 執 行 率 %	備 考
1,083,718	1,062,281	0	0	21,437	98.0	100.0	98.7	
1,059,137	1,039,744	0	0	19,393	98.2	97.9	98.6	(決算額のうち仮払 消費税及び地方消費 税 7,710)
20,227	19,683	0	0	544	97.3	1.9	98.9	
4,354	2,854	0	0	1,500	65.5	0.3	99.7	

別表 1 5 資本的収入及び支出（交通事業）

(1) 収 入

区 分	予 算 額							決 算 額 (調定額) B
	当 初	補 正	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額に 係る財源 充 当 額	継 続 繰 越 額 係 財 源 充 当 額	費 次 繰 越 額 係 財 源 充 当 額	合 計 A	
1 資本的収入	96,895	△ 346	96,549	0	0	96,549	98,177	
(1) 企業債	95,000	0	95,000	0	0	95,000	95,000	
(2) 固定資産 売却代金	1,031	49	1,080	0	0	1,080	2,737	
(3) 工事負担金	864	△ 395	469	0	0	469	441	

(2) 支 出

区 分	予 算 額							合 計 A
	当 初	補 正	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継 続 繰 越 額 係 財 源 充 当 額	費 次 繰 越 額 係 財 源 充 当 額	
1 資本的支出	192,712	△ 6,559	0	186,153	0	0	186,153	
(1) 建設改良費	153,130	△ 6,659	0	146,471	0	0	146,471	
(2) 企業債償還金	39,582	0	0	39,582	0	0	39,582	
(3) 投 資	0	100	0	100	0	0	100	

(単位：千円)

予算額に 比べ決算 額の増減	予算額に 対する 調定比率 B/A %	決算額 の構成 比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済額 の構成 比率 %	前年度 収入 比率 %	備考
1,628	101.7	100.0	96,154	2,023	97.9	100.0	99.2	
0	100.0	96.8	95,000	0	100.0	98.8	100.0	
1,657	253.4	2.8	1,155	1,582	42.2	1.2	0.0	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 203)
△ 28	94.0	0.4	0	441	0.0	0.0	—	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 33)

(単位：千円)

決算額 B	翌年度繰越額			不用額	予算 執行率 B/A %	決算額の 構成比率 %	前年度 予算 執行率 %	備考
	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 の繰越 額	合計					
185,160	0	0	0	993	99.5	100.0	98.0	
145,478	0	0	0	993	99.3	78.6	97.2	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 10,723)
39,582	0	0	0	0	100.0	21.4	100.0	
100	0	0	0	0	100.0	0.1	—	

別表 1 6 損益計算書比較表 (交通事業)

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増 減 比 率 C/B %
	平成27年度 A	平成26年度 B		平成27年度 %	平成26年度 %	
1 営業費用	1,032,034	1,037,420	△ 5,386	99.4	95.3	△ 0.5
(1) 運 転 費	563,700	591,524	△ 27,824	54.3	54.3	△ 4.7
(2) 車 両 修 繕 費	68,464	66,991	1,473	6.6	6.2	2.2
(3) そ の 他 修 繕 費	4,447	902	3,545	0.4	0.1	393.0
(4) 固定資産減価償却費	76,067	68,261	7,806	7.3	6.3	11.4
(5) 資 産 減 耗 費	1,150	690	460	0.1	0.1	66.7
(6) 施 設 保 険 料	73	70	3	0.0	0.0	4.3
(7) 施 設 使 用 料	161	161	0	0.0	0.0	0.0
(8) 自 動 車 重 量 税	2,598	2,592	6	0.3	0.2	0.2
(9) 運 輸 管 理 費	153,295	153,449	△ 154	14.8	14.1	△ 0.1
(10) 一 般 管 理 費	162,080	152,780	9,300	15.6	14.0	6.1
2 営業外費用	3,143	23,412	△ 20,269	0.3	2.2	△ 86.6
(1) 支 払 利 息	237	321	△ 84	0.0	0.0	△ 26.2
(2) 雑 支 出	2,907	2,495	412	0.3	0.2	16.5
繰延勘定償却	—	20,596	△ 20,596	—	1.9	皆減
3 特別損失	2,854	27,994	△ 25,140	0.3	2.6	△ 89.8
(1) 固定資産売却損	2,854	1,108	1,746	0.3	0.1	157.6
その他特別損失	—	26,886	△ 26,886	—	2.5	皆減
小 計	1,038,031	1,088,826	△ 50,795	100.0	100.0	△ 4.7
当年度純利益	4,757	—	4,757			皆増
合 計	1,042,788	1,088,826	△ 46,038			△ 4.2

(単位：千円)

科 目	貸		方			
	決 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増 減 比 率 F/E %
	平成27年度 D	平成26年度 E		平成27年度 %	平成26年度 %	
1 営業収益	680,396	669,537	10,859	65.2	65.7	1.6
(1) 旅客運送収入	655,787	642,908	12,879	62.9	63.1	2.0
(2) 運輸雑収入	24,609	26,629	△ 2,020	2.4	2.6	△ 7.6
2 営業外収益	362,392	349,271	13,121	34.8	34.3	3.8
(1) 受取利息及び 配当金	443	87	356	0.0	0.0	409.2
(2) 他会計補助金	227,191	232,044	△ 4,853	21.8	22.8	△ 2.1
(3) 国・県補助金	106,847	89,119	17,728	10.2	8.7	19.9
(4) 長期前受金戻入	5,825	7,206	△ 1,381	0.6	0.7	△ 19.2
(5) 貸倒引当金戻入	12	75	△ 63	0.0	0.0	△ 84.0
(6) 受託収益	9,000	9,000	0	0.9	0.9	0.0
(7) 雑収入	13,074	11,740	1,334	1.3	1.2	11.4
特別利益	—	247	△ 247	—	0.0	皆減
固定資産売却益	—	247	△ 247	—	0.0	皆減
小 計	1,042,788	1,019,054	23,734	100.0	100.0	2.3
当年度純損失	—	69,772	△ 69,772			皆減
合 計	1,042,788	1,088,826	△ 46,038			△ 4.2

別表 1 7 貸借対照表比較表 (交通事業)

科 目	借 算 額		増 減 A-B=C	方 構 成 比 率		増 減 比 率 C/B %
	平成27年度	平成26年度		平成27年度	平成26年度	
	A	B		%	%	
1 固 定 資 産	536,843	480,750	56,093	44.5	42.9	11.7
(1) 有 形 固 定 資 産	534,313	478,320	55,993	44.3	42.7	11.7
イ 車 両	256,173	190,132	66,041	21.3	17.0	34.7
ロ 建 物	84,897	87,379	△ 2,482	7.0	7.8	△ 2.8
ハ 建 物 附 属 設 備	6,010	4,211	1,799	0.5	0.4	42.7
ニ 構 築 物	27,336	28,595	△ 1,259	2.3	2.6	△ 4.4
ホ 機 械 装 置	6,015	4,286	1,729	0.5	0.4	40.3
ヘ 工 具 器 具 備 品	35,034	44,868	△ 9,834	2.9	4.0	△ 21.9
ト 土 地	118,849	118,849	0	9.9	10.6	0.0
(減価償却累計額)	(1,766,468)	(1,814,619)	(△48,151)			(△ 2.7)
(2) 投 資	2,530	2,430	100	0.2	0.2	4.1
イ 出 資 金	100	—	100	0.0	—	皆増
ロ そ の 他 投 資	2,430	2,430	0	0.2	0.2	0.0
2 流 動 資 産	668,314	639,583	28,731	55.5	57.1	4.5
(1) 現 金 預 金	646,593	616,586	30,007	53.7	55.0	4.9
(2) 未 収 金	16,269	16,899	△ 629	1.3	1.5	△ 3.7
貸 倒 引 当 金	△ 314	△ 326	12	—	—	—
(3) 貯 蔵 品	2,025	2,573	△ 548	0.2	0.2	△ 21.3
(4) 前 払 費 用	3,733	3,796	△ 63	0.3	0.3	△ 1.7
(5) 立 替 金	8	56	△ 47	0.0	0.0	△ 83.9
資 産 合 計	1,205,158	1,120,333	84,825	100.0	100.0	7.6

(単位：千円)

科 目	貸		方			
	決 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増 減 比 率 F/E %
	平成27年度 D	平成26年度 E		平成27年度 %	平成26年度 %	
3 固 定 負 債	233,770	138,175	95,595	19.4	12.3	69.2
(1) 企 業 債	161,818	106,583	55,235	13.4	9.5	51.8
イ 建 設 企 業 債	161,818	106,583	55,235	13.4	9.5	51.8
(2) 引 当 金	70,952	30,592	40,360	5.9	2.7	131.9
イ 退 職 給 付 引 当 金	70,952	30,592	40,360	5.9	2.7	131.9
(3) そ の 他 固 定 負 債	1,000	1,000	0	0.1	0.1	0.0
4 流 動 負 債	133,619	147,573	△ 13,954	11.1	13.2	△ 9.5
(1) 企 業 債	39,765	39,582	183	3.3	3.5	0.5
イ 建 設 企 業 債	39,765	39,582	183	3.3	3.5	0.5
(2) 未 払 金	54,200	60,184	△ 5,984	4.5	5.4	△ 9.9
(3) 前 受 金	4,584	6,811	△ 2,227	0.4	0.6	△ 32.7
(4) 引 当 金	27,515	28,193	△ 678	2.3	2.5	△ 2.4
イ 賞 与 引 当 金	23,102	23,861	△ 759	1.9	2.1	△ 3.2
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	4,414	4,333	81	0.4	0.4	1.9
(5) 預 り 金	7,555	12,803	△ 5,248	0.6	1.1	△ 41.0
5 繰 延 収 益	38,731	40,305	△ 1,574	3.2	3.6	△ 3.9
(1) 長 期 前 受 金	38,731	40,305	△ 1,574	3.2	3.6	△ 3.9
イ 国 ・ 県 補 助 金	13,836	17,629	△ 3,793	1.1	1.6	△ 21.5
ロ 工 事 負 担 金	1,408	1,084	324	0.1	0.1	29.9
ハ 他 会 計 補 助 金	1,639	1,983	△ 344	0.1	0.2	△ 17.3
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	21,848	19,609	2,239	1.8	1.8	11.4
(収益化累計額)	(242,629)	(251,427)	(△8,798)			(△ 3.5)
負 債 合 計	406,121	326,053	80,068	33.7	29.1	24.6
6 資 本 金	733,206	733,206	0	60.8	65.4	0.0
7 剰 余 金	65,831	61,074	4,757	5.5	5.5	7.8
(1) 利 益 剰 余 金	65,831	61,074	4,757	5.5	5.5	7.8
イ 利 益 積 立 金	1,700	1,700	0	0.1	0.2	0.0
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	64,131	59,374	4,757	5.3	5.3	8.0
資 本 合 計	799,037	794,280	4,757	66.3	70.9	0.6
負 債 ・ 資 本 合 計	1,205,158	1,120,333	84,825	100.0	100.0	7.6

別表 1 8 経営分析表 (交通事業)

区 分		算 式	平成27年度	平成26年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	44.5	42.9
	2 固定負債構成比率 (〃)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	19.4	12.3
	3 自己資本構成比率 (〃)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	69.5	74.5
	4 固定資産対長期資本比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	50.1	49.4
	5 固定比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	64.1	57.6
	6 流動比率 (〃)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	500.2	433.4
	7 当座比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	495.8	429.0
	8 現金比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	483.9	417.8
損 益 に 関 す る 各 比 率	9 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.41	—
	10 総収益対総費用比率 (〃)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.5	93.6
	11 営業収益対営業費用比率 (〃)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	65.9	64.5
	12 利子負担率 (〃)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	0.1	0.2
	13 企業債償還額対減価償却額比率 (〃)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	52.0	58.7
そ の 他	14 職員 1 人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	14,477	13,391
	15 職員 1 人当たり当年度純利益 (〃)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	101	—

(備 考)

総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 負債合計 + 資本合計

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経営分析表の参考資料・・・82ページ参照

経営分析表の参考資料

区 分		算 式	説
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産構成比率は、固定資産が総資産に占めるの固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す
	2 固定負債構成比率 (〃)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	固定負債構成比率は、固定負債が総資本に占める
	3 自己資本構成比率 (〃)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	自己資本構成比率は、自己資本が総資本に占める
	4 固定資産対長期資本比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達率は長率が100%を超えることは、短期間に返済の必要が
	5 固定比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下れば、借入金で設備投資を行っていることになる
	6 流動比率 (〃)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、流動資産と流動負債の割合であり、ないことを示す。
	7 当座比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率は、酸性試験比率ともいわれ、当座資産比較するとよい。
	8 現金比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を
損 益 に 関 す る 各 比 率	9 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本利益率は、当期の純利益と総資本の割合で
	10 総収益対総費用比率 (〃)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比し赤字経営となる。
	11 営業収益対営業費用比率 (〃)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用なので、100%以上が望ましい。
	12 利子負担率 (〃)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	利子負担率は、支払利息と負債（企業債を含む。払う支払利息の利率の高低を示す。
	13 企業債償還額対減価償却額比率 (〃)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	企業債償還額対減価償却額比率は、企業債償還額業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力
そ の 他	14 職員1人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たり営業収益は、職員1人が何円の営
	15 職員1人当たり 当年度純利益 (〃)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たり当年度純利益は、職員1人が何円

明
割合を示し、この比率が大きくなることは、資本。
割合を示し、低値ほど良い。
割合を示し、高値ほど良い。
期の安定した資金により賄うべきであり、この比 は資金を固定資産に投入していることになる。
されているかを示し、この比率が100%を超えてい 。
この比率が低いことは、流動負債の支払能力が少 と流動負債との割合であり、8 現金比率と合わせ 示す。
あり、高値ほど良い。
たものであり、100%以上は黒字で、100%以下は を対比したものであり、業務活動の能率を示すも)との割合で、資金調達のための負債に対して支 とその償還財源である減価償却費との割合で、企 は高く、100%以上は注意を要す。
業収益を上げているかを示し、高値ほど良い。
の純利益を上げているかを示し、高値ほど良い。

(備 考)

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産

総 資 本 = 負債合計 + 資本合計

自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失